

整理番号 139 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)12重層的支援体制整備事業 決算書頁 185								
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	1-1	地域共生社会づくり		R3 年度～ R6 年度	01-03-01-01-12-06				
	基本事業	①	共助のしくみづくり		部・課名等		評価責任者・連絡先			
	事務事業名	参加支援事業		担当部署	健康福祉部医療福祉政策課		課長 濱村 昭 0595-26-3940			
事務事業の概要	対 象	市民								
	目 的	社会参加に結びついていない人や世帯を社会と結びつける								
	根拠法令等	社会福祉法								
	内 容	「高齢」や「障がい」といった既存の属性に基づく制度やサービスでは対応できないニーズに対して、地域の社会資源との調整、活用及び新しい資源の開発を行い、居場所や就労などさまざまな支援メニューを増やすことを目指し、社会とのつながりを構築し、社会参加につなげます。地域や受け入れ先が想定される企業等との連携構築や定着に向けたフォローアップも行います。 令和5年度は、身近な地域で同じ悩みを抱える家族同士が安心して集える場として「家族会」を立ち上げ、研修会や懇談会を行いました。								
事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
	参加支援事業委託料		2,344,534円		委託先 伊賀市社会福祉協議会					
	計		2,344,534円							
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		国県支出金		1,700	1,800	1,758	1,800			
		地方債		0	0	0	0			
		その他		0	0	0	0			
		一般財源		567	600	587	600			
	合計(A)		2,267	2,400	2,345	2,400				
	事業費	正規職員	業務量	0.10 人	0.00 人	0.10 人	0.10 人			
			人件費	774	0	771	788			
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0			
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0			
小計(B)		774	0	771	788					
合計(A+B)		3,041	2,400	3,116	3,188					
市民1人当たりのコスト(円)		35	28	37	38					
指標	指標名		指標の説明		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	ひきこもりサポーター登録者数		社会参加に結びつけるために地域で養成したひきこもりサポーター(年間10人以上の登録)		人	目標	10	20	30	40
						実績	10	33	30	
	指標化できない成果		—		達成	100.0%	165.0%	100.0%		
方向	継続	課題								
		改善案								

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)12重層的支援体制整備事業						決算書頁	
140 -								185	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-1 地域共生社会づくり	R3 年度～	R6 年度	01-03-01-01-12-07	
	基本事業	① 共助のしくみづくり	担当部署		部・課名等	
	事務事業名	過年度国県支出金精算返還金	健康福祉部医療福祉政策課		評価責任者・連絡先 課長 濱村 昭 0595-26-3940	

事務事業の概要	対 象	市民		
	目 的	重層的支援体制整備事業にかかる国県の交付金について、事業実績をふまえ精算し返還するもの		
	根拠法令等	社会福祉法		
	内 容	重層的支援体制整備事業にかかる国県の交付金について、事業実績をふまえ精算し返還するものです。		

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	過年度国県支出金精算返還金	9,755,000円	
	計	9,755,000円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		12,809	0	9,755	0	
	合計(A)		12,809	0	9,755	0		
	事業費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計(B)		0	0	0	0	
	合計(A+B)		12,809	0	9,755	0		
市民1人当たりのコスト(円)		146	0	113	0			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	—	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	
指標化できない成果	実績に伴う返還金で指標化にならない			達成	—	—	—	

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号 141 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)02民生事業活動費(大事業)01民生事業活動経費						決算書頁 187		
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	1-1	地域共生社会づくり		H16 年度～ R6 年度	01-03-01-02-01-01				
	基本事業	①	共助のしくみづくり		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	民生委員活動経費		健康福祉部医療福祉政策課		課長 濱村 昭 0595-26-3940				
事務事業の概要	対 象	市民								
	目 的	民生委員児童委員及び主任児童委員への活動支援により、社会福祉の増進を図る。								
	根拠法令等	民生委員法、民生委員法施行令、伊賀市民生委員推薦会要綱								
	内 容	■民生委員児童委員定数 311人(内訳:民生委員児童委員 297人、主任児童委員 32人) ■任期 令和4年12月1日～令和7年11月30日 ■伊賀市民生委員推薦会の開催 各地域から推薦いただいた民生委員児童委員候補者について、推薦会(委員数7人)の開催を1回、持ち回りによる回議審査を7回実施し、三重県を通して国に推薦書を上申しました。(推薦会開催日:令和5年5月1日) ■伊賀市民生委員児童委員連合会への業務委託の実施 民生委員児童委員の資質向上のための研修、会議等の開催及びその他民生委員の活動支援に関する業務、必要な人や世帯への地域福祉コーディネーターと連携した支援活動等の業務について、伊賀市民生委員児童委員連合会へ委託しました。 ■民生委員児童委員に関する周知啓発活動の実施 令和5年5月12日から5月31日まで市役所1階市民スペースにて啓発展示を実施し、5月12日の民生委員児童委員の日に民生委員児童委員による来庁者ヘティッシュやチラシを配布する啓発活動を行いました。								
事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
	民生委員推薦会委員報酬		36,000円		6,000×6人(5/1 6人)					
旅費		3,071円		推薦会委員旅費						
委託料		9,423,300円		29,300円×311名、1,000円×311名						
需用費		19,793円		消耗品費						
三重県民生委員協議会負担金		933,000円		3,000円×311人						
三重県社会福祉協議会負担金		233,250円		750円×311人						
全国民生委員児童委員連合会分担金		217,700円		700円×311人						
計		10,866,114円								
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		国県支出金		38	0	0	0			
		地方債		0	0	0	0			
		その他		0	0	0	0			
		一般財源		11,115	10,948	10,866	10,947			
	合計(A)		11,153	10,948	10,866	10,947				
	事業費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人			
			人件費	3,095	3,082	3,082	3,150			
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0			
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0			
		小計(B)		3,095	3,082	3,082	3,150			
	合計(A+B)		14,248	14,030	13,948	14,097				
市民1人当たりのコスト(円)		163	163	162	166					
指標	指標名		指標の説明		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	民生委員推薦会の委員の参加数		定員7名のうち、報酬対象委員が6人。1回当たりの平均人数		人	目標	6	6	6	6
						実績	5	5.6	6	
	指標化できない成果		—		達成	83.3%	93.3%	100%		
方向	継続	課題								
		改善案								

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)03国民年金事務費(大事業)02国民年金事務経費						決算書頁	
142 -								187	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	999 施策なし	H16 年度～	R6 年度	01-03-01-03-02-01	
	基本事業	基本事業なし	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	国民年金事務経費		健康福祉部保険年金課		課長 前田 康人 0595-22-9659

事務事業の概要	対 象	国民年金加入者	
	目 的	国民年金法に定める法定受託事務と国民年金事務に係る協力・連携に係る経費	
	根拠法令等		
	内 容	国民年金関連事務に係る事務経費等を支出しました。	

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	需用費	424,610円	消耗品費、印刷製本費
	役務費	37,000円	通信運搬費
	計	461,610円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金		557	674	462	669	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		0	0	0	0	
	合計(A)		557	674	462	669		
	事業費	正規職員	業務量	1.60 人	1.60 人	1.77 人	1.77 人	
			人件費	12,380	12,328	13,638	13,937	
		再任用職員	業務量	0.10 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	359	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人	
			人件費	1,617	1,679	1,679	1,776	
		小計(B)		14,356	14,007	15,317	15,713	
	合計(A+B)		14,913	14,681	15,779	16,382		
	市民1人当たりのコスト(円)		170	170	183	192		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	
	指標化できない成果	一般事務にかかる経費のため指標化できない。		達成	—	—	—	

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大事業)01障害者福祉一般事業						決算書頁	
143 -								189	
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	1-5 障がい者支援			H16 年度～ R6 年度		01-03-01-04-01-01		
	基本事業	③ 障がい者福祉の啓発			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	障害者福祉一般経費				健康福祉部障がい福祉課		課長 稲垣 真希子 0595-22-9657	
事務事業の概要	対 象	障がいのある人や子ども、家族、支援者等／社会福祉法人／一般市民							
	目 的	障がいのある人や子どもが、住み慣れた地域で自分らしく生き生きと暮らせる町をつくる。							
	根拠法令等	健康福祉部関係補助金等交付要綱、伊賀市障害者相談員設置要綱、伊賀市補助金等交付規則							
	内 容	障がい者手帳所持者数(令和5年度末) 身体障害者手帳 3,954件、療育手帳 957件、精神障害者保健福祉手帳 843件 社会福祉法人が行う障害福祉施設整備に伴う借入金等の償還金に対し助成を行いました。 【令和5年度助成対象の主な施設】 名張育成会 児童入所施設 元金及び利子助成(令和12年度まで) 維雅幸育会 グループホーム 元金及び利子助成(令和15年度まで) など ほか3施設 市が委嘱した相談員が地域において、障がいのある人や家族からの相談に応じ、地域生活の支援、地域活動の推進などに対し、必要な助言や指導を行いました。(令和5年度相談件数 88件) 身体障がい者相談員 4人、知的障がい者相談員 2人、精神障がい者相談員(欠員) 障害者週間(12/3～9)の啓発として、市役所市民スペース(11/27～12/15)で、障がい者に対する理解を促進するためのパネル展示、障害者福祉連盟や障害児通所サービス事業所等の作品を展示しました。伊賀鉄道のギャラリー列車(11/25～12/13)やコミュニティバスの車内での作品展示と併せて、障害者週間啓発チラシを作成し、各支所及び地区市民センターに設置(チラシ作成2,050枚)、市と包括連携協定を締結している企業の協力による啓発チラシ配布(チラシ作成5,800枚)を行いました。市内2カ所のショッピングセンターで、障害者福祉連盟等と街頭啓発(12/3)を実施しました。							
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要			
報償費		130,725円		障がい者相談員報償費					
		51,042円		事業推進報償費(障がい福祉研修講師謝礼)					
需用費、役務費		568,478円		消耗品費、印刷製本費、筆耕翻訳料					
基幹系情報システム改修委託料		191,808円		障がい福祉システム導入作業					
福祉総合システム改修委託料		440,000円							
システム等使用料		4,414,954円		障がい福祉システム使用料及び賃借料					
電算機借上料		1,147,492円							
負担金		20,000円		三重県精神保健福祉協議会負担金 ほか					
障害者福祉施設整備事業費補助金		5,432,677円							
相談支援事業所協働体制支援補助金		2,186,580円							
計		14,583,756円							
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金		1,804	350	416	324		
		地方債		0	0	0	0		
		その他		0	0	0	0		
		一般財源		15,731	13,953	14,168	13,029		
	合計(A)		17,535	14,303	14,584	13,353			
	事業費 人件費	正規職員	業務量	2.00 人	2.10 人	2.10 人	1.73 人		
			人件費	15,474	16,181	16,181	13,623		
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.05 人		
			人件費	0	0	0	181		
		会計年度任用職員	業務量	0.05 人	0.05 人	0.05 人	0.05 人		
			人件費	81	84	84	89		
		小計(B)		15,555	16,265	16,265	13,893		
		合計(A+B)		33,090	30,568	30,849	27,246		
	市民1人当たりのコスト(円)		378	354	357	320			
指標	指標名		指標の説明		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	理解度	研修会により理解が深まった割合		%	目標	75	80	85	85
					実績	83.1	85.5	92.7	
	指標化できない成果		—		達成	111%	107%	109%	
方向	充実	課題	市内の地域において、障がいへの理解を深めることを目的に研修を実施した。地域単位での取組を繰り返し、障がいへの理解を深める研修を市内全域に広げていく必要がある。						
		改善案	障がいのある人が、支援機関や地域住民とのつながりを広げ、障がいへの理解を深めることができるよう地域に合わせた課題の研修内容を検討する。						

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大事業)01障害者福祉一般事業						決算書頁	
144 -								189	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-5	障がい者支援	H18 年度～ R6 年度		01-03-01-04-01-04	
	基本事業	②	障がい者支援	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	地域自立支援協議会運営経費			健康福祉部障がい福祉課		課長 稲垣 真希子 0595-22-9657

事務事業の概要	対 象	障がいのある人や子ども、家族、支援者等		
	目 的	障がいのある人や子どもが、住み慣れた地域で自分らしく生き生きと暮らせるまちをつくる。		
	根拠法令等	伊賀市障がい者地域自立支援協議会条例		
	内 容	「伊賀市障がい者福祉計画」並びに「伊賀市障がい福祉計画」を推進するため、伊賀市障がい者地域自立支援協議会や伊賀圏域障がい福祉連絡協議会において、障がい福祉に係る基本施策等を協議しました。 また、分野ごとに現場で支援に携わっている関係機関などが協議する場として、専門部会(相談・障がい者差別解消支援・くらし・就労)やワーキング(ヘルパー人材育成、精神障がい地域包括ケアシステム、事業所連絡会、雇用啓発)を開催し、施策推進のための協議を行いました。 【令和5年度開催回数等】 地域自立支援協議会 3回 専門部会(相談 11回、くらし 2回、就労 2回) ワーキンググループ (ヘルパー人材育成WG 4回、精神障がい地域包括ケアシステムWG 6回、事業所連絡会WG 11回、雇用啓発WG 10回)		

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	報酬	222,000円	地域自立支援協議会委員報酬
	報償費	6,500円	謝礼
	旅費	26,862円	委員旅費
	需用費	9,681円	消耗品費(コピー料金等)
		74,800円	印刷製本費
	計	339,843円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金		1	0	1	3	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		233	301	339	293	
	合計(A)		234	301	340	296		
	事業費	正規職員	業務量	0.75 人	1.03 人	1.03 人	1.05 人	
			人件費	5,803	7,937	7,937	8,268	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
小計(B)		5,803	7,937	7,937	8,268			
合計(A+B)		6,037	8,238	8,277	8,564			
市民1人当たりのコスト(円)		69	96	96	101			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	事業の推進率	70%以上達成された事業の割合	%	目標	100	100	100	100
				実績	78	78	100	
	指標化できない成果	—	達成	78%	78%	100%		

方向	充実	課題	障がい者が必要とする障害福祉サービスの充足、緊急時の受入れ体制の充実に向けた検討が必要である。
	改善案		令和6年度は「第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画」の取組初年度である。障がいのある人が自立した生活を営むことができるために、関係機関との連携や各専門部会において、各事業の充実や推進に取り組んでいく。また、法人や関係者が参加する場において、資源不足の認識、確保の必要性や地域課題の共有により、社会資源の充足につなげる。

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大)01障害者福祉一般事業						決算書頁	
145 -								189	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大-事業-中-事業		
	施策	1-5	障がい者支援	H16	年度～	R6	年度	01-03-01-04-01-05
	基本事業	②	障がい者支援	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	重度障害者タクシー料金等助成事業			健康福祉部障がい福祉課		課長 稲垣 真希子 0595-22-9657	

事務事業の概要	対 象	重度の障がいのある人		
	目 的	タクシー料金又は自動車燃料費の助成をすることで、重度の障がいのある人の社会参加の促進を図る。		
	根拠法令等	伊賀市重度障がい児(者)タクシー等利用料金助成事業実施要綱、伊賀市重度障がい児(者)自動車燃料費助成事業実施要綱、伊賀市重度障がい児(者)伊賀鉄道利用料金助成事業実施要綱		
	内 容	重度の障がいのある人が、社会活動等に参加するため、自動車燃料費又はタクシー等乗車料金の一部を助成しました。 【助成額】自動車燃料券 1,200円×12枚(14,400円)、タクシー等乗車券 300円×48枚(14,400円) 伊賀鉄道乗車券 50円×288枚(14,400円)、原動機付自転車燃料券300円×24枚(7,200円) 【対象者】 身体障害者手帳1級から2級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級所持者 【令和5年度支給人員】 自動車燃料券 928人、タクシー券 187人、伊賀鉄道乗車券 5人、原動機付自転車燃料券 2人 計 1,122人 令和5年度決算額 14,201,300 円 使用率 88%		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額	摘要
	需用費		82,148円	印刷製本費(タクシー券等印刷)
	扶助費		14,201,300円	タクシー料金等助成費
計		14,283,448円		

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		14,371	14,401	14,201	14,990	
		一般財源		0	85	82	85	
	合計(A)		14,371	14,486	14,283	15,075		
	事業費	正規職員	業務量	0.15 人	0.17 人	0.17 人	0.12 人	
			人件費	1,161	1,310	1,310	945	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.05 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	81	0	0	0	
小計(B)		1,242	1,310	1,310	945			
合計(A+B)		15,613	15,796	15,593	16,020			
市民1人当たりのコスト(円)		178	183	181	188			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	助成率	助成者数/手帳所持者数	%	目標	20	20	20	20
				実績	19	20	19	
	指標化できない成果	—	達成	95%	100%	95%		

方向	充実	課題	物価高騰や社会情勢の変化に対応するため、他の自治体の燃料券の種類や交付方法、対象者などの助成状況について、調査研究を行う必要がある。社会参加の促進がしやすくなるよう重度の障がいのある人が、制度を活用してもらえるよう周知を行う。
	改善案	年度当初には必ず、必要な人が制度を活用してもらえるよう市広報や市ホームページ等で周知を行う。また、対象者が制度をより活用しやすくなるよう利便性向上に向け検討を進める。	

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大事業)01障害者福祉一般事業							決算書頁	
146 -									189	
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	1-5	障がい者支援			H16 年度～ R6 年度	01-03-01-04-01-06			
	基本事業	②	障がい者支援			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	障害者福祉団体活動支援事業			健康福祉部障がい福祉課		課長 稲垣 真希子 0595-22-9657			
事務事業の概要	対 象	障がいのある人								
	目 的	障がいのある人が活発に自立して活動することで、住み慣れた地域で生き生きとした生活を送る。								
	根拠法令等	健康福祉部関係補助金等交付要綱、伊賀市補助金等交付規則								
	内 容	障がいのある人の社会参加を促進するとともに福祉の増進を図るため、各種事業を計画していましたが、コロナ禍において伊賀市障害者福祉連盟としての活動は昨年度より活性化したものの、全体的に縮小となりました。市内の各障がい別団体相互の親睦と協調を保ち、障がいのある人共通の問題打開に努めていく伊賀市障害者福祉連盟(6支部 会員数 316人)の活動に対し助成を行いました。 年度当初に計画していた伊賀市障害者福祉連盟主催の障がい者スポーツ大会事業は、予定していた施設の大規模改修のため中止となりました。(令和2年度～4年度は新型コロナウイルス感染防止のため開催中止) 令和5年度団体活動経費補助額 2,436,500円 (うち社会参加 160,000円 補助対象経費)								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
負担金、補助金及び交付金		2,436,500円		障害者等福祉団体補助金						
計		2,436,500円								
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金		37	510	84	510		
			地方債		0	0	0	0		
			その他		0	0	0	0		
			一般財源		2,548	2,690	2,353	2,197		
		合計(A)		2,585	3,200	2,437	2,707			
		人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人		
				人件費	1,548	1,541	1,541	1,575		
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			小計(B)		1,548	1,541	1,541	1,575		
			合計(A+B)		4,133	4,741	3,978	4,282		
	市民1人当たりのコスト(円)		48	55	47	51				
指標	指標名		指標の説明		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	参加者数		伊賀市障害者福祉連盟が主催する社会参加事業等への延参加者数		延人数	目標	500	500	600	600
						実績	190	235	215	
	指標化できない成果		—		達成	38%	47%	36%		
方向	改善	課題	伊賀市障害者福祉連盟会員の高齢化が進んでおり、様々な機会を通じて連盟会員加入の啓発を行っているが、連盟や各支部の中で後継者が不足している。伊賀市障害者福祉連盟主催の障がい者スポーツ大会事業は、会場都合により開催中止となった。他の事業については、コロナ禍が明け、計画通りに活動ができるようになったが、会員数の減少により参加者も少ない。							
		改善案	あらゆる機会において会員加入の啓発を行っていくよう支援を続ける。また、事業見直しの必要性を説明し、社会参加の促進に繋がるよう事業のあり方の検討を求めていく。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大)01障害者福祉一般事業						決算書頁	
147 -								189	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大-事業-中-事業		
	施策	1-5	障がい者支援	H16	年度～	R6	年度	01-03-01-04-01-07
	基本事業	②	障がい者支援	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	障害者施設通所費助成事業			健康福祉部障がい福祉課		課長 稲垣 真希子 0595-22-9657	

事務事業の概要	対 象	訓練等のため施設へ通所する障がい児(者)又は保護者	
	目 的	通所費用を助成することにより、施設への通所が容易になり障がい児(者)の社会参加が促進される。	
	根拠法令等	伊賀市障がい児(者)訓練施設等通所費助成事業実施要綱	
	内 容	訓練等のため1か月に8回以上施設に通所している障がい児(者)又は保護者に対し、通所費用の一部を助成しました。 助成額 (1)公共交通機関を使用する場合 = 通所に係る交通費の1/2 (2)自動車を利用する場合 = 距離数により日額30円～150円 (3)いずれも1か月の上限は10,000円とする。 令和5年度助成者数 89人、助成額 1,519,401円	

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	負担金、補助金及び交付金	1,519,401円	障害者施設通所費助成金
	計	1,519,401円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	1,181	1,520	1,519	1,519		
		一般財源	0	0	0	0		
	合計(A)		1,181	1,520	1,519	1,519		
	事業費	正規職員	業務量	0.10 人	0.15 人	0.15 人		0.15 人
			人件費	774	1,156	1,156		1,182
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人		0.00 人
	小計(B)		774	1,156	1,156	1,182		
合計(A+B)		1,955	2,676	2,675	2,701			
市民1人当たりのコスト(円)		23	31	31	32			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	助成率	助成者数/対象サービス利用者数	%	目標	25	25	25	25
				実績	17	11	14	
	指標化できない成果	—	達成	68%	44%	56%		

方向	改善	課題	申請書類準備を行う事業所の事務負担が大きい。申請受付から助成金振込までの期間が短く、申請書類から対象金額の細かな確認に時間を要している。
		改善案	事業所の送迎の有無等について実態把握を行い、事務負担の軽減につながる助成内容の見直しを含めた事業の在り方を検討する。

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大)01障害者福祉一般事業						決算書頁	
148 -								189	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大-事業-中-事業				
	施策	1-5	障がい者支援	H16	年度～	R6	年度	01-03-01-04-01-12		
	基本事業	②	障がい者支援	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先			
	事務事業名	介護用品給付事業			健康福祉部障がい福祉課		課長 稲垣 真希子 0595-22-9657			

事務事業の概要	対 象	常時介護用品(紙おむつ等)が必要な在宅の障がいのある人		
	目 的	障がいのある人やその家族の経済的な負担が軽減する。		
	根拠法令等	伊賀市障がい者等介護用品購入費助成事業実施要綱		
	内 容	障がいのある人やその家族の経済的な負担を軽減するため、常時介護用品(紙おむつ・尿取パット等)の必要な在宅の障がいのある人に対し、申請に基づき介護用品購入費用の助成を行いました。 (対象者) 常時介護用品の使用が必要な方で身体障害者手帳(肢体)1から2級・療育手帳A・精神障害者保健福祉手帳1級のいずれかの所持者とその他医師意見書により認められた者 (支給内容) 介護用品を購入した費用に対して、月額4,500円(基準額5,000円の9割分)を上限として助成(令和5年度) 助成人数 90人、助成金額 3,167,133 円		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額	摘要
	扶助費		3,167,133円	介護用品等給付費
	計		3,167,133円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		3,001	3,030	3,167	3,030	
	合計(A)		3,001	3,030	3,167	3,030		
	事業費	正規職員	業務量	0.35 人	0.20 人	0.20 人	0.10 人	
			人件費	2,708	1,541	1,541	788	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.10 人	
			人件費	0	0	0	362	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
小計(B)		2,708	1,541	1,541	1,150			
合計(A+B)		5,709	4,571	4,708	4,180			
市民1人当たりのコスト(円)		66	53	55	49			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	助成率	助成者数/対象者数	%	目標	2	2	2	2
				実績	1.8	1.8	1.6	
	指標化できない成果	—	達成	90%	90%	80%		

方向	充実	課題	必要な人が制度を活用してもらえるように市広報や市ホームページ等により周知を行う。 領収書を添付しての申請が、申請者にとっての手間であり、ポイントを利用した支払いが入り混じる等の支払方法が複雑化しており金額の確認作業に時間を要している。
		改善案	今後も必要な人が制度を活用してもらえるよう市広報や市ホームページにより周知を行う。事務負担が少なく、容易に金額が確認できるよう申請方法も含め事業内容の見直しを行う。

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大事業)02障害者自立支援給付事業						決算書頁				
149 -								189				
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業					
	施策	1-5 障がい者支援			H16 年度～ R6 年度		01-03-01-04-02-04					
	基本事業	② 障がい者支援			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先				
	事務事業名	地域生活支援事業費				健康福祉部障がい福祉課		課長 稲垣 真希子 0595-22-9657				
事務事業の概要	対 象	障がいのある人・子ども、その家族、関係者										
	目 的	障がいのある人の社会参加の促進を図り、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする。										
	根拠法令等	障害者総合支援法										
	内 容	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条の規定による地域生活支援事業等の給付を行いました。 ・手話奉仕員養成事業(三重県聴覚障害者協会へ委託) 受講者 11名 ・意思疎通支援事業 手話派遣延べ 308回、要約筆記派遣延べ 10回 ・点字奉仕員等養成事業(伊賀市社会事業協会へ委託) 点訳延べ受講者 66人、音訳延べ受講者 67人 ・点字広報・声の広報等発行事業(伊賀市社会事業協会へ委託) 市広報12回、議会だより4回 ・訪問入浴サービス事業・日常生活用具給付事業・障がい者自動車改造費給付事業・地域活動支援センター事業・移動支援(ガイドヘルプ)事業・日中一時支援事業・生活支援(歩行訓練)事業等										
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要						
	報償費		953,308円		手話、要約筆記派遣							
	旅費		112,036円									
	役務費、使用料及び賃借料		23,899円		手数料、傷害保険料、システム等使用料							
	委託料		1,197,345円		点字奉仕員養成事業委託料 230,000円 手話奉仕員養成研修事業委託料 741,345円 ほか							
	扶助費		68,741,767円		移動支援事業給付費 15,322,028円 日中一時支援事業給付費 28,365,388円 日常生活用具給付費 20,749,251円 ほか							
	計		71,028,355円									
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金		31,165		53,031		36,442		60,726		
		地方債		0		0		0		0		
		その他		0		2		0		2		
		一般財源		37,335		19,212		34,586		21,724		
	事業費 人件費	合計(A)		68,500		72,245		71,028		82,452		
		正規職員	業務量	1.62	人	1.35	人	1.35	人	1.20	人	
			人件費	12,534		10,402		10,402		9,449		
		再任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.10	人	
			人件費	0		0		0		362		
		会計年度任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人	
			人件費	0		0		0		0		
	小計(B)		12,534		10,402		10,402		9,811			
合計(A+B)		81,034		82,647		81,430		92,263				
市民1人当たりのコスト(円)		924		957		943		1,082				
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	給付件数(日常生活用具)	日常生活用具の給付件数	件	目標		1,800	1,800	1,850	1,850			
				実績		1,822	1,989	1,980				
	指標化できない成果	—			達成		101%	111%	107%			
方向	充実	課題	原油価格や物価の高騰の影響が大きいため、事業の給付基準額や単価の見直しが必要となってきている。福祉人材が不足するなか、ヘルパーの効率的な派遣が課題となっている。									
		改善案	令和6年度から一部事業の給付基準額や単価の改定に向けて見直しを行った。引き続き日常生活用具をはじめとした事業費について、現状に応じた適切な基準額や品目等について検討する。 ヘルパーの効率的派遣について、人材育成も含めて先進事例等の情報収集と関係機関との協議を進める。									

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大事業)02障害者自立支援給付事業						決算書頁		
150 -								189		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	1-5 障がい者支援			H27 年度～ R6 年度		01-03-01-04-02-05			
	基本事業	② 障がい者支援			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	障害支援区分認定審査会運営経費				健康福祉部障がい福祉課		課長 稲垣 真希子 0595-22-9657		
事務事業の概要	対 象	障がいのある人や児童で障害福祉サービス等の給付を希望する者								
	目 的	障害福祉サービス等を受けることで、地域で自立した生活が可能となる。また、家族の介護負担の軽減を図る。								
	根拠法令等	障害者総合支援法、伊賀市障がい者介護給付費等の支給に関する審査会条例								
	内 容	介護・訓練等給付費を支給決定するにあたり、障害支援区分等を決定するための調査を行い、審査会を開催しました。 障がい者介護給付費等の支給に関する審査会開催回数 11回								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
報酬		1,034,800円		障害者介護給付費等支給審査会委員報酬(10人)						
旅費		24,679円								
需用費		8,429円		消耗品費						
役務費		36,000円		通信運搬料(郵送料金)						
		867,108円		手数料(医師意見書作成手数料など)						
使用料及び賃借料		7,950円		有料道路通行料						
計		1,978,966円								
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
			国県支出金	0	0	0	0			
			地方債	0	0	0	0			
			その他	0	0	0	0			
			一般財源	2,122	2,185	1,979	2,145			
		合計(A)	2,122	2,185	1,979	2,145				
		人件費	正規職員	業務量	0.57 人	0.80 人	0.80 人			0.45 人
				人件費	4,411	6,164	6,164			3,544
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人			0.30 人
				人件費	0	0	0			1,085
			会計年度任用職員	業務量	0.70 人	0.75 人	0.75 人			0.75 人
				人件費	1,132	1,260	1,260			1,332
			小計(B)		5,543	7,424	7,424			5,961
			合計(A+B)		7,665	9,609	9,403			8,106
		市民1人当たりのコスト(円)		88	112	109	95			
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	認定審査会審査件数		障害福祉サービスの区分認定審査件数		件	目標	250	200	200	250
						実績	223	187	192	
	指標化できない成果		—		達成	89%	94%	96%		
方向	充実	課題	障害福祉サービスの利用者は、年々増加している。調査員によって、状態像の促え方に差があり、調査票のチェックに時間を要していることから、スキルアップが必要である。 また、調査やその後の調査票の作成に時間を要するため、職員の事務負担も大きく時間外勤務の要因にもなっている。							
			改善案	認定調査専門の会計年度任用職員を雇用し、職員の業務負担軽減を図る。認定調査業務の安定化を図るため、複数の職員が調査票をチェックし、習熟度の高い職員が、考え方や記載のポイントについて指導していく。						

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大事業)02障害者自立支援給付事業						決算書頁														
151 -								189														
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業															
	施策	1-5	障がい者支援			H16 年度～ R6 年度	01-03-01-04-02-06															
	基本事業	②	障がい者支援			部・課名等	評価責任者・連絡先															
	事務事業名	自立支援等給付事業			担当部署	健康福祉部障がい福祉課	課長 稲垣 真希子 0595-22-9657															
事務事業の概要	対 象	障がいのある人や児童																				
	目 的	障がい福祉サービス等を受けることで、障がいのある人や児童の日常生活や社会生活の向上を図る。																				
	根拠法令等	障害者総合支援法、児童福祉法																				
	内 容	◇身体上の障がいに対し、日常生活能力等の回復又は障がいの軽減、改善をするため、診察、薬剤または治療材料の支給、医学的処置・手術を行った場合に自立支援医療の給付を行いました。 ◎令和5年度 更生医療 108件、支給金額 72,872,446 円 腎臓 77件、免疫機能障害 17件ほか ◎令和5年度 育成医療 13件 支給金額 1,181,092 円 内部 5件、音声・言語・そしゃく 6件、肢体不自由 2件、聴覚・平衡機能 0件、視覚障害 0件 ◎令和5年度 療養介護医療 支給金額 7,747,105 円 療養介護医療の公費負担 114件 療養介護にかかる食事負担 0件 ◎令和5年度 補装具給付 交付 104件、修理 51件、給付金額 21,805,460 円 障がいを補うための補装具の購入及び修理の費用を支給しました。 ◇自立して地域で暮らしていくために必要な知識や技術を身につける支援や、障がいの程度が一定以上の人に日常生活や療養で必要な介護を行いました。 ◎障害介護給付費(利用者延べ 18,568人) ◎特例介護・特例訓練等給付費(4事業所、利用者延べ 250人) ◎障害児通所給付費(利用者延べ 5,823人) ◎高額障害福祉サービス給付費(利用者延べ 291人)																				
	事業に要した主な経費など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>役務費</td><td>3,830,706円</td><td>審査支払事務手数料</td></tr><tr><td>扶助費</td><td>2,331,973,518円</td><td>介護・訓練等給付費 2,222,701,881円 更生医療給付費 72,872,446円 育成医療給付費 1,181,092円 療養介護医療給付費 7,747,105円 補装具給付費 21,805,460円 特例介護・特例訓練等給付費 3,696,329円 高額障害福祉サービス給付費 1,969,205円</td></tr><tr><td>償還金、利子及び割引料</td><td>4,955,896円</td><td>過年度国庫支出金精算返還金 4,937,648円 過年度県支出金精算返還金 18,248円</td></tr><tr><td>計</td><td>2,340,760,120円</td><td></td></tr></table>							経費	金額	摘要	役務費	3,830,706円	審査支払事務手数料	扶助費	2,331,973,518円	介護・訓練等給付費 2,222,701,881円 更生医療給付費 72,872,446円 育成医療給付費 1,181,092円 療養介護医療給付費 7,747,105円 補装具給付費 21,805,460円 特例介護・特例訓練等給付費 3,696,329円 高額障害福祉サービス給付費 1,969,205円	償還金、利子及び割引料	4,955,896円	過年度国庫支出金精算返還金 4,937,648円 過年度県支出金精算返還金 18,248円	計	2,340,760,120円
経費	金額	摘要																				
役務費	3,830,706円	審査支払事務手数料																				
扶助費	2,331,973,518円	介護・訓練等給付費 2,222,701,881円 更生医療給付費 72,872,446円 育成医療給付費 1,181,092円 療養介護医療給付費 7,747,105円 補装具給付費 21,805,460円 特例介護・特例訓練等給付費 3,696,329円 高額障害福祉サービス給付費 1,969,205円																				
償還金、利子及び割引料	4,955,896円	過年度国庫支出金精算返還金 4,937,648円 過年度県支出金精算返還金 18,248円																				
計	2,340,760,120円																					
全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)															
		国庫支出金	1,647,932	1,776,911	1,716,431	1,825,590																
		地方債	0	0	0	0																
		その他	0	0	0	0																
		一般財源	569,439	595,900	624,329	612,374																
	事業費	正規職員	業務量	3.55 人	3.30 人	3.30 人	3.10 人	特定財源: ◎介護・訓練等給付 障害者自立支援給付費等負担金(国1/2) 障害者自立支援給付費等負担金(県1/4) 障害児入所給付費等負担金(国1/2) 障害児通所給付費等負担金(県1/4) ◎更生・育成・療養介護医療給付 障害者医療費国庫負担金(国1/2) 障害者自立支援給付費等負担金(県1/4) ◎補装具給付 障害者自立支援給付費等負担金(国1/2) 障害者自立支援給付費等負担金(県1/4)														
			人件費	27,467	25,427	25,427	24,410															
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人															
			人件費	0	0	0	0															
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人															
			人件費	0	0	0	0															
		小計(B)	27,467	25,427	25,427	24,410																
	合計(A+B)	2,244,838	2,398,238	2,366,187	2,462,374																	
市民1人当たりのコスト(円)	25,583	27,752	27,381	28,854																		
指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度														
	延利用件数	障害福祉サービス及び障害児通所支援の延べ利用件数	件	目標	21,000	22,000	22,500	22,500														
				実績	22,163	22,912	24,391															
	指標化できない成果	—	達成	105%	104%	108%																
方向	充実	サービスの支給決定の際には、真に必要なサービス支給量を支給決定する必要がある。 手帳申請と同時に申請する場合など、助成する医療内容等によって、手続きや添付書類が異なるため、説明に時間がかかる。																				
	改善案	本人のニーズに合ったサービス提供ができているか等の情報共有を、関係機関と連携を取りながら行う。 職員が制度を理解したうえで、障がい福祉ガイドブックを用いて説明し、適正に給付を進めていく。																				

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大事業)03障害者福祉施設管理運営経費							決算書頁		
152 -									191		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	1-5 障がい者支援			H16 年度～ R6 年度		01-03-01-04-03-05				
	基本事業	② 障がい者支援			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先			
	事務事業名	障害者福祉施設管理運営経費				健康福祉部障がい福祉課		課長 稲垣 真希子 0595-22-9657			
事務事業の概要	対 象	障がいのある人									
	目 的	障がいのある人の社会参加と自立生活の助長が図られる。									
	根拠法令等	伊賀市盲人ホーム条例、伊賀市障害福祉サービス事業所の設置及び管理に関する条例、伊賀市障がい者グループホーム設置及び管理に関する条例									
	内 容	◎指定管理により「伊賀市盲人ホーム」の施設運営及び管理を指定管理者の社会福祉法人 伊賀市社会事業協会が行いました。 令和5年度指定管理料 6,000,000円(平成16年度～) ◎指定管理により伊賀市障がい者グループホーム「阿山ホームかざぐるま」の施設運営及び管理を指定管理者の社会福祉法人 洗心福祉会が行いました。(平成18年度～) 令和5年度指定管理料 7,929,076 円(定員5人 令和5年度施設利用者 5人) ◎指定管理により伊賀市障害福祉サービス事業所「きらめき工房いが」及び「きらめき工房あおやま」の施設運営及び管理を指定管理者の社会福祉法人 洗心福祉会が行いました。(平成21年度～) 令和5年度指定管理料 85,733,789 円 【利用定員】きらめき工房いが 25人(生活介護15人、就労継続支援B型10人) きらめき工房あおやま 20人(生活介護20人) 【令和5年度施設利用者】 きらめき工房いが 延 5,575 人 (生活介護 延 3,018 人、就労継続支援B型 延 2,557 人) きらめき工房あおやま 延 3,161 人 (生活介護)									
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
	需用費、役務費		234,070円		修繕料、手数料						
	委託料		85,733,789円		きらめき工房指定管理料						
			7,929,076円		阿山ホーム指定管理料						
			6,000,000円		盲人ホーム指定管理料						
			99,000円		廃棄物処理委託料						
	工事請負費		2,462,224円		水道引込工事費 195,025円						
					きらめき工房いが消防設備改良工事費 1,694,000円						
					管路施設整備工事費 199,199円						
					ほか						
	負担金、補助及び交付金		4,070,000円		加入負担金、水道事業負担金						
	計		106,528,159円								
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
			国県支出金	2,789	4,500	3,147	4,500				
			地方債	0	0	0	0				
			その他	83,858	87,715	90,605	0				
			一般財源	13,372	7,503	12,776	1,500				
		合計(A)	100,019	99,718	106,528	6,000					
		人件費	正規職員	業務量	0.34 人	0.50 人	0.50 人				0.40 人
				人件費	2,631	3,853	3,853				3,150
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人				0.00 人
				人件費	0	0	0				0
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人				0.00 人
				人件費	0	0	0				0
			小計(B)	2,631	3,853	3,853	3,150				
			合計(A+B)	102,650	103,571	110,381	9,150				
			市民1人当たりのコスト(円)	1,170	1,199	1,278	108				
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	年間延施術者数		盲人ホームで施術を受けた年間延人数		人	目標	270	280	290	290	
						実績	287	319	319		
	指標化できない成果		—		達成	106%	114%	110%			
方向	改善	課題	盲人ホームは、技術取得のための利用者が減少しているため、利用者の確保が課題である。								
		改善案	盲人ホームの指定管理について、月次報告の確認やモニタリングにより予算の範囲内で必要に応じた対応を行い、設置目的に沿った施設運営に努めるよう求める。利用者確保が難しいことから、指定管理施設のあり方や今後の方向性について検討する。								

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大事業)05重層的支援体制整備事業							決算書頁				
153 -									193				
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業						
	施策	1-5 障がい者支援			H16 年度～ R6 年度		01-03-01-04-05-01						
	基本事業	① 障がい者相談支援センター			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先					
	事務事業名	相談支援事業				健康福祉部地域包括支援センター		所長 中出 光美 0595-22-9710					
事務事業の概要	対 象	困りごとを持つ障がいのある人、障がい児、その家族及び支援者等											
	目 的	地域で自立した日常生活や生き生きとした社会生活が送れるように支援する。											
	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条及び第78条											
	内 容	障がいのある人及びその家族等からの相談に対応し、住み慣れた地域で自分らしく生活できるように、障がい福祉サービスの利用調整、生活・医療・就労・家計支援等を実施しました。(相談支援専門員3人配置) また平成30年4月に設置した基幹相談では、支援機関や医療機関等からの相談が増加しています。(基幹相談支援専門員として、2人配置) 基幹相談支援の主な業務としては、以下のとおりです。 ①総合的な相談・専門的な相談支援の実施 ②地域の相談支援体制の強化 ③地域移行・地域定着支援の実施 ④権利擁護・虐待防止支援 ⑤自立支援協議会との連携 《令和5年度の相談支援の延件数》 一般相談 5,318件 基幹相談 1899件											
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要							
報償費		36,196円		三重県高齢者・障がい者虐待防止チーム派遣謝礼									
旅費		3,811円		三重県高齢者・障がい者虐待防止チーム派遣交通費									
需用費		88,618円		事務用品費									
役務費		108,759円		携帯電話通話料(4台)、切手等通信運搬費									
委託料		34,492円		健康診断受診料(2名) 15,400円									
				障がい者相談支援センターパソコン機器保守委託料 4,092円									
				障がい者虐待防止支援業務委託料(三重県高齢者・障がい者虐待防止チーム) 15,000円									
使用料及び賃借料		601,620円		有料道路通行料、駐車場借上料 5,460円									
				障がい者相談支援センターパソコン賃借料(6台) 596,160円									
負担金、補助及び交付金		6,059,376円		出向職員負担金(相談支援専門員1名)等 6,059,376円									
計		6,932,872円											
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金		9,044		5,195		5,200		5,652			
		地方債		0		0		0		0			
		その他		0		0		0		0			
		一般財源		3,015		1,732		1,733		1,884			
	合計(A)		12,059		6,927		6,933		7,536				
	事業費 人件費	正規職員	業務量	3.33 人	3.24 人	3.24 人	4.23 人						
			人件費	25,765	24,965	24,965	33,308						
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人						
			人件費	0	0	0	0						
		会計年度任用職員	業務量	2.00 人	2.00 人	2.00 人	2.00 人						
			人件費	3,234	3,358	3,358	3,552						
		小計(B)		28,999		28,323		28,323		36,860			
	合計(A+B)		41,058		35,250		35,256		44,396				
	市民1人当たりのコスト(円)		468		408		408		521				
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	連携回数		関係機関や地域等と連携して支援した回数		回	目標	4,118	4,200	4,300	4,400			
						実績	5,701	3,248	4,567				
	指標化できない成果		—			達成	138.4%	77.3%	106.2%				
方向	改善	課題	相談件数の増加と相談内容の複雑化に伴い、各機関との情報共有や他機関との連携が重要になっています。										
		改善案	複合的な課題については、多機関が関わりながら、会議や普段からの情報共有を行い、統一した方向性を共有することで本人や家族が混乱することを防ぎます。また、特定相談支援事業所については、相互連携しながら互いをフォローできる体制づくりを進め、自立支援協議会の相談部会等で検討を進めます。										

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)05福祉医療費(大事業)01医療費助成経費						決算書頁	
154 -								193	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-6 子育て・少子化対策	H16 年度～	R6 年度	01-03-01-05-01-01	
	基本事業	② 子育て支援	担当部署		部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	医療費助成経費	健康福祉部保険年金課		課長 前田 康人 0595-22-9660	

事務事業の概要	対 象	伊賀市に住所のある障がい者、一人親家庭、子どものうち福祉医療受給資格に該当する人	
	目 的	対象者の医療費の負担を軽減する。	
	根拠法令等	伊賀市福祉医療費の助成に関する条例	
	内 容	県の福祉医療費助成制度で資格要件に該当する対象者のうち、申請により認定した受給資格者に対し、償還払い方式により医療費の窓口負担分の助成を行いました。 障がい者 助成件数 62,075件 助成金額 192,146,732円 一人親家庭等 助成件数 11,115件 助成金額 29,752,043円 子ども 助成件数 24,974件 助成金額 59,343,543円	

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	需用費	980,040円	消耗品費、印刷製本費
	役務費	17,927,731円	手数料(共同処理手数料、証明手数料)
	扶助費	281,242,318円	心身障害者医療扶助費 99,557,900円 重度身体障害者医療扶助費 92,588,832円 一人親家庭等医療扶助費 29,752,043円 子ども医療扶助費 59,343,543円
	計	300,150,089円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	155,865	144,360	145,945	113,478		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	154,267	150,477	154,205	115,709		
	合計(A)		310,132	294,837	300,150	229,187		
	事業費	正規職員	業務量	1.70 人	1.50 人	1.25 人	1.50 人	県補助金 障がい者医療費補助金 98,003,446円 一人親家庭等医療費補助金 15,919,622円 子ども医療費補助金 32,022,272円
			人件費	13,153	11,558	9,632	11,811	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人	
			人件費	486	504	504	533	
小計(B)		13,639	12,062	10,136	12,344			
合計(A+B)		323,771	306,899	310,286	241,531			
市民1人当たりのコスト(円)		3,690	3,552	3,591	2,831			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	
	指標化できない成果	助成対象件数＝助成件数であるため、指標化できない。		達成	—	—	—	

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)05福祉医療費(大事業)01医療費助成経費						決算書頁	
155 -								193	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-6 子育て・少子化対策	H16 年度～	R6 年度	01-03-01-05-01-02	
	基本事業	② 子育て支援	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	医療費助成経費(単独分)	担当部署	健康福祉部保険年金課	課長 前田 康人 0595-22-9660	

事務事業の概要	対 象	伊賀市に住所がある障がい者、子どものうち福祉医療費受給資格に該当する人	
	目 的	対象者の医療費の負担を軽減する。	
	根拠法令等	伊賀市福祉医療費の助成に関する条例	
	内 容	県の福祉医療費助成制度の対象範囲を拡大して、医療費の助成を行いました。 令和5年9月から、所得制限撤廃の対象年齢および現物給付の対象を「未就学児のみ」から「0歳から中学生まで」に拡大し、この変更に対応するためシステム改修を行いました。 障がい者 助成件数 19,178件 助成金額 44,888,604円 子ども(所得制限撤廃分および中学生) 助成件数 18,372件 助成金額 45,429,112円	

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	委託料	2,420,000円	システム改修委託料 2,420,000円 (委託先:株式会社松阪電子計算センター)
	扶助費	90,317,716円	心身障害者医療扶助費 41,546,971円 重度身体障害者医療扶助費 3,341,633円 子ども医療扶助費 45,429,112円
	計	92,737,716円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	73,212	80,960	92,738	83,520		
	合計(A)	73,212	80,960	92,738	83,520			
	事業費	正規職員	業務量	0.80 人	0.80 人	1.20 人		0.80 人
			人件費	6,190	6,164	9,246		6,300
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		小計(B)	6,190	6,164	9,246	6,300		
	合計(A+B)	79,402	87,124	101,984	89,820			
市民1人当たりのコスト(円)		905	1,009	1,181	1,053			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	
	指標化できない成果	助成対象件数＝助成件数であるため、指標化できない。		達成	—	—	—	

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)05福祉医療費(大事業)01医療費助成経費						決算書頁	
156 -								193	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-6	子育て・少子化対策	H16 年度～ R6 年度	01-03-01-05-01-03	
	基本事業	②	子育て支援	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	養育医療扶助費	健康福祉部保険年金課	課長 前田 康人	0595-22-9660	

事務事業の概要	対 象	出生時の体重が2,000グラム以下または生活力が特に弱い未熟児	
	目 的	疾病にかかりやすい未熟児の健康維持・増進	
	根拠法令等	母子保健法第20条・母子保健法施行規則第9条・伊賀市未熟児養育医療給付事業実施要綱	
	内 容	未熟児の養育に係る医療(保険適用分)について、所得に応じた自己負担分を除いた額を助成しました。 令和5年度 給付実人数 11人 給付のべ件数 26件	

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	委託料 扶助費	966円 2,881,555円	医療事務委託料(委託先:社会保険診療報酬支払基金) 未熟児養育医療給付費
	計	2,882,521円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国庫支出金	1,821	2,719	1,904	3,444		養育医療給付事業負担金(国庫支出金)
		地方債	0	0	0	0		1,269,100円 養育医療給付事業負担金(県負担金)
		その他	555	867	558	1,557		634,550円 養育医療給付個人負担金
		一般財源	1,255	911	421	1,152		558,200円
	事業費	人件費	合計(A)	3,631	4,497	2,883	6,153	
			正規職員	業務量 0.50 人	0.50 人	0.10 人	0.50 人	
			人件費	3,869	3,853	771	3,937	
			再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	小計(B)	人件費	0	0	0	0		
合計(A+B)		7,500	8,350	3,654	10,090			
市民1人当たりのコスト(円)		86	97	43	119			

指標	指標名	指標の説明	単位	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	—	実績	—	—	—	
	指標化できない成果	支給対象件数=支給件数であるため、指標化できない。	達成	—	—	—		

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)05福祉医療費(大事業)01医療費助成経費						決算書頁	
157 -								193	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-6	子育て・少子化対策	H16 年度～ R6 年度	01-03-01-05-01-04	
	基本事業	②	子育て支援	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	医療費助成経費(県事業分)		健康福祉部保険年金課	課長 前田 康人 0595-22-9660	

事務事業の概要	対 象	伊賀市に住所がある福祉医療費受給資格者(子ども・一人親)のうち、15歳到達後最初の年度末までの子ども	
	目 的	対象世帯の経済的負担を軽減する。	
	根拠法令等	伊賀市福祉医療費の助成に関する条例	
	内 容	対象世帯の経済的負担を軽減するため、医療費の助成を現物給付方式で行い、窓口負担を無料としました。 令和5年9月から、現物給付の対象を「未就学児のみ」から「0歳から中学生まで」に拡大しました。 一人親家庭等 助成件数 3,864件 助成金額 7,635,894円 子ども 助成件数 67,115件 助成金額 134,930,964円	

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	手数料	5,116,069円	審査支払手数料
	扶助費	142,566,858円	一人親家庭等医療扶助費 7,635,894円 子ども医療扶助費 134,930,964円
	計	147,682,927円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 一人親家庭等医療費補助金 3,492,400円 子ども医療費補助金 64,323,907円		
		国県支出金	32,557	55,374	67,816	100,944			
		地方債	0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0			
		一般財源	55,004	64,523	79,867	118,736			
	事業費	合計(A)	87,561	119,897	147,683	219,680			
		正規職員	業務量	0.70 人	0.90 人	1.15 人		0.90 人	
			人件費	5,416	6,935	8,861		7,087	
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人		0.00 人	0.00 人
				人件費	0	0		0	0
			会計年度任用職員	業務量	0.30 人	0.00 人		0.00 人	0.00 人
		人件費		486	0	0		0	
		小計(B)	5,902	6,935	8,861	7,087			
		合計(A+B)	93,463	126,832	156,544	226,767			
市民1人当たりのコスト(円)	1,066	1,468	1,812	2,658					

指標	指標名	指標の説明	単位	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				実績	—	—	—	
	指標化できない成果	助成対象件数＝助成件数であるため、指標化できない。	達成	—	—	—		

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号 158 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)06後期高齢者医療費(大事業)01後期高齢者医療費						決算書頁 193	
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	1-2	医療	H20 年度～ R6 年度		01-03-01-06-01-01			
	基本事業	③	地域医療	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	後期高齢者医療費			健康福祉部保険年金課		課長 前田 康人 0595-22-9660		
事務事業の概要	対 象	後期高齢者医療被保険者							
	目 的	後期高齢者医療の療養給付費に係る費用を負担し、安定した制度運営を維持する。							
	根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第98条、前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令第9条							
	内 容	三重県後期高齢者医療広域連合の療養給付費にかかる費用のうち、第三者納付金および現役並み世代の療養給付費を差し引いた金額の12分の1の額を三重県後期高齢者医療広域連合が負担しています。広域連合が負担する費用のうち、県全体の療養給付費のなかで市が占める割合分を負担金として納付しました。							
事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	負担金、補助及び交付金		1,142,064,000円						
		計		1,142,064,000円					
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金		0	0	0	0		
		地方債		0	0	0	0		
		その他		0	0	0	0		
		一般財源		1,086,702	1,142,064	1,142,064	1,149,219		
	合計(A)		1,086,702	1,142,064	1,142,064	1,149,219			
	事業費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人		
			人件費	774	771	771	788		
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
			人件費	0	0	0	0		
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
			人件費	0	0	0	0		
	小計(B)		774	771	771	788			
合計(A+B)		1,087,476	1,142,835	1,142,835	1,150,007				
市民1人当たりのコスト(円)		12,394	13,225	13,225	13,476				
指 標	指標名		指標の説明		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
						目標	—	—	—
						実績	—	—	
	指標化できない成果		請求金額を納付する事務のみであるため、指標化できない。			達成	—	—	
方 向	継続	課題							
		改善案							

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)06後期高齢者医療費(大事業)02後期高齢者医療特別会計繰出金						決算書頁	
159 -								193	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-2	医療	H20 年度～	R6 年度	01-03-01-06-02-01	
	基本事業	③	地域医療	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	後期高齢者医療特別会計繰出金		担当部署	健康福祉部保険年金課		課長 前田 康人 0595-22-9660

事務事業の概要	対 象	後期高齢者医療被保険者								
	目 的	後期高齢者が安心して医療を受けられるようにする。								
	根拠法令等									
	内 容	市が行う後期高齢者医療制度に係る事務経費及び保険基盤安定制度に係る負担金を、後期高齢者医療特別会計へ繰出しました。								
	事業に要した 主な経費 など	<table border="1"> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td>392,668,656円</td> <td>事務費分 97,819,077円 保険基盤安定制度負担金分 294,849,579円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>392,668,656円</td> <td></td> </tr> </table>	経費	金額	摘要	繰出金	392,668,656円	事務費分 97,819,077円 保険基盤安定制度負担金分 294,849,579円	計	392,668,656円
経費	金額	摘要								
繰出金	392,668,656円	事務費分 97,819,077円 保険基盤安定制度負担金分 294,849,579円								
計	392,668,656円									

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 保険基盤安定制度拠出金 221,137,184円	
		国県支出金		216,805	229,215	221,137	256,650		
		地方債		0	0	0	0		
		その他		0	0	0	0		
		一般財源		128,031	186,569	171,532	187,949		
	合計(A)		344,836	415,784	392,669	444,599			
	事業費	人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人		0.10 人
				人件費	774	771	771		788
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
				人件費	0	0	0		0
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0	0		
	小計(B)		774	771	771	788			
	合計(A+B)		345,610	416,555	393,440	445,387			
	市民1人当たりのコスト(円)		3,939	4,821	4,553	5,219			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				目標	—	—	—	—
	指標化できない成果	対象事業費を繰出す事務のみであるため、指標化できない。		実績	—	—	—	
				達成	—	—	—	

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号 160 - (会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)07エネルギー価格・物価高騰対策費(大事業)01 物価高騰対策事業		決算書頁 193																									
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																					
	施策	1-1	地域共生社会づくり		R5 年度～ R5 年度	01-03-01-07-01-01																					
	基本事業	①	共助のしくみづくり		部・課名等		評価責任者・連絡先																				
	事務事業名	物価高騰対策事業(住民税非課税世帯等物価高騰支援給付事業)			担当部署	健康福祉部生活支援課	課長 中西 猛 0595-22-9630																				
事務事業の概要	対 象	令和5年度住民税非課税世帯の世帯主、または令和5年1月から9月の間に家計が急変した世帯の世帯主																									
	目 的	物価高騰が続く中、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対して給付金を支給する。																									
	根拠法令等	伊賀市住民税非課税世帯等物価高騰支援給付金実施要綱																									
	内 容	国の交付金を活用し、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等の世帯主に対して、1世帯あたり3万円の給付金を支給した。 令和5年7月21日から支給を開始し、令和5年10月31日を締切として、受付を行った。対象者と思われる世帯に対しては、提出の再案内を実施するなど、対象者への給付率の増加に取り組みました。																									
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>時間外勤務手当</td> <td>708,372円</td> <td rowspan="8">委託先: キステム株式会社 9966世帯</td> </tr> <tr> <td>休日勤務手当</td> <td>13,008円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>457,838円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>319,550円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>2,014,846円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>1,133,000円</td> </tr> <tr> <td>システム開発委託料</td> <td>3,966,875円</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>298,980,000円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>307,593,489円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		経費	金額	摘要	時間外勤務手当	708,372円	委託先: キステム株式会社 9966世帯	休日勤務手当	13,008円	消耗品費	457,838円	印刷製本費	319,550円	通信運搬費	2,014,846円	手数料	1,133,000円	システム開発委託料	3,966,875円	補助金	298,980,000円	計	307,593,489円		
経費	金額	摘要																									
時間外勤務手当	708,372円	委託先: キステム株式会社 9966世帯																									
休日勤務手当	13,008円																										
消耗品費	457,838円																										
印刷製本費	319,550円																										
通信運搬費	2,014,846円																										
手数料	1,133,000円																										
システム開発委託料	3,966,875円																										
補助金	298,980,000円																										
計	307,593,489円																										
全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																				
		国県支出金	0	0	307,593	0																					
		地方債	0	0	0	0																					
		その他	0	0	0	0																					
		一般財源	0	0	0	0																					
	合計(A)		0	0	307,593	0																					
	事業費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.90 人		0.00 人																			
			人件費	0	0	6,935		0																			
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人																			
			人件費	0	0	0		0																			
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.20 人		0.00 人																			
			人件費	0	0	336		0																			
		小計(B)		0	0	7,271		0																			
	合計(A+B)		0	0	314,864	0																					
市民1人当たりのコスト(円)		0	0	3,644	0																						
指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																			
				目標	—	—	—	—																			
				実績	—	—	—																				
	指標化できない成果	国の交付金を活用した単発事業であり、指標化が困難。		達成	—	—	—																				
方向	完了	課題																									
		改善案																									

整理番号 161 - (会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)07エネルギー価格・物価高騰対策費(大事業)01 物価高騰対策事業		決算書頁 193																											
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																							
	施策	1-1	地域共生社会づくり		R5 年度～ R6 年度	01-03-01-07-01-02																							
	基本事業	①	共助のしくみづくり		部・課名等		評価責任者・連絡先																						
	事務事業名	物価高騰対策事業(住民税非課税世帯等物価高騰支援給付事業(追加分))			担当部署	健康福祉部生活支援課	課長 中西 猛 0595-22-9630																						
事務事業の概要	対 象	令和5年度住民税非課税世帯の世帯主																											
	目 的	物価高騰が続く中、特に影響が大きい低所得者世帯に対して給付金を支給する。																											
	根拠法令等	伊賀市住民税非課税世帯等物価高騰支援給付金実施要綱																											
	内 容	政府与党政策懇談会(令和5年10月26日)における総理指示及び「デフレ完全脱却のための総合経済対策」(令和5年11月2日閣議決定)を踏まえ、低所得者支援及び定額減税を補足する給付として、定額減税の実施と併せて以下の一連の給付を実施した。 令和5年度住民税非課税世帯等に既に1世帯3万円を支給していたが、追加的給付として7万円を支給することとなった。 令和6年1月17日から支給を開始し、3月15日までを締切として、受付を行いました。対象者と思われる世帯に対しては、提出の再案内を実施するなど、給付率の受給に努めました。 なお、3月15日までに受付したものの、書類の不備等があった者に関しては、予算繰越を行い、令和6年度でも一部支給を行いました。																											
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>時間外勤務手当</td> <td>847,324円</td> <td rowspan="8">委託先: キステム株式会社 9180世帯</td> </tr> <tr> <td>休日勤務手当</td> <td>22,911円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>549,362円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>293,700円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>1,784,110円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>1,029,270円</td> </tr> <tr> <td>システム開発委託料</td> <td>3,966,875円</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>642,600,000円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>651,093,552円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						経費	金額	摘要	時間外勤務手当	847,324円	委託先: キステム株式会社 9180世帯	休日勤務手当	22,911円	消耗品費	549,362円	印刷製本費	293,700円	通信運搬費	1,784,110円	手数料	1,029,270円	システム開発委託料	3,966,875円	補助金	642,600,000円	計	651,093,552円
経費	金額	摘要																											
時間外勤務手当	847,324円	委託先: キステム株式会社 9180世帯																											
休日勤務手当	22,911円																												
消耗品費	549,362円																												
印刷製本費	293,700円																												
通信運搬費	1,784,110円																												
手数料	1,029,270円																												
システム開発委託料	3,966,875円																												
補助金	642,600,000円																												
計	651,093,552円																												
全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																						
		国県支出金	0	0	651,093	0																							
		地方債	0	0	0	0																							
		その他	0	0	0	0																							
		一般財源	0	0	0	0																							
	合計(A)	0	0	651,093	0																								
	事業費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.60 人		0.00 人																					
			人件費	0	0	4,623		0																					
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人																					
			人件費	0	0	0		0																					
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.20 人		0.00 人																					
			人件費	0	0	336		0																					
		小計(B)	0	0	4,959	0																							
合計(A+B)	0	0	656,052	0																									
市民1人当たりのコスト(円)		0	0	7,592	0																								
指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																					
	—	—	—	目標	—	—	—	—																					
				実績	—	—	—																						
	指標化できない成果	国の交付金を活用した単発事業であり、指標化が困難。	達成	—	—	—																							
方向	廃止	課題																											
		改善案																											

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)07エネルギー価格・物価高騰対策費(大事業)01 物価高騰対策事業						決算書頁	
162 -								193	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	999	施策なし	R5	年度～	R5	年度	01-03-01-07-01-03
	基本事業		基本事業なし	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	事業者等安定運営支援事業			健康福祉部障がい福祉課		課長 稲垣 真希子 0595-22-9657	

事務事業の概要	対 象	障害福祉サービス事業所		
	目 的	コロナ禍における原油価格や物価高騰による影響の負担軽減を図る		
	根拠法令等	伊賀市補助金等交付規則		
	内 容	コロナ禍において原油価格や物価高騰により影響を受けている障害福祉サービス事業者等に、光熱費や燃料費等の支援を行いました。 【対象事業所】 68事業所 【支給事業所】 20事業所		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額	摘要
	負担金、補助及び交付金		1,457,000円	障害福祉サービス事業者等運営支援金 入所・入居 117,000円 通所 1,323,000円 相談支援 17,000円
	計		1,457,000円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 特定財源: 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時 交付金
		国県支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	1,457	0	
		一般財源		0	0	0	0	
	合計(A)		0	0	1,457	0		
	事業費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.07 人	0.00 人	
			人件費	0	0	540	0	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
小計(B)		0	0	540	0			
合計(A+B)		0	0	1,997	0			
市民1人当たりのコスト(円)		0	0	24	0			

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	—	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	
指標化できない成果		単年度事業で既に完了しているため		達成	—	—	—	

方 向	完了	課題	
		改善案	

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)07エネルギー価格・物価高騰対策費(大事業)01 物価高騰対策事業						決算書頁	
163 -								193	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-1 地域共生社会づくり	R5 年度～	R6 年度	01-03-01-07-01-04	
	基本事業	① 共助のしくみづくり	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	物価高騰支援給付金事業(均等割のみ課税世帯分)	担当部署	健康福祉部生活支援課	課長 中西 猛 0595-22-9630	

事務事業の概要	対 象	令和5年度分住民税均等割のみ課税世帯の世帯主	
	目 的	低所得者支援として給付金を支給する。	
	根拠法令等	伊賀市均等割のみ課税世帯給付金実施要綱	
	内 容	政府与党政策懇談会(令和5年10月26日)における総理指示及び「デフレ完全脱却のための総合経済対策」(令和5年11月2日閣議決定)を踏まえ、低所得者支援及び定額減税を補足する給付として、定額減税の実施と併せて以下の一連の給付を実施する。 本事業は、2月中旬に案内を行い、5月末を締切としている事業のため、一部事業の予算繰越を行っている。 対象者世帯に対して、10万円を支給した。	

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	消耗品費	148,885円	委託先: キステム株式会社 1973世帯
	印刷製本費	58,850円	
	通信運搬費	373,773円	
	手数料	228,470円	
	システム開発委託料	4,028,750円	
	補助金	197,300,000円	
計	202,138,728円		

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	0	202,138	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	0	0	0	0		
	合計(A)	0	0	202,138	0			
	事業費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.30 人		0.00 人
			人件費	0	0	2,312		0
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.20 人		0.00 人
			人件費	0	0	336		0
		小計(B)	0	0	2,648	0		
	合計(A+B)	0	0	204,786	0			
市民1人当たりのコスト(円)		0	0	2,370	0			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	
	指標化できない成果	国の交付金を活用した単発事業であり、指標化が困難。		達成	—	—	—	

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号 164 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)07エネルギー価格・物価高騰対策費(大事業)01 物価高騰対策事業						決算書頁 193																		
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																				
	施策	1-1	地域共生社会づくり		R5 年度～	R6 年度	01-03-01-07-01-05																			
	基本事業	①	共助のしくみづくり		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																		
	事務事業名	物価高騰支援給付金事業(こども加算分)		健康福祉部生活支援課		課長 中西 猛 0595-22-9630																				
事務事業の概要	対 象	令和5年度分住民税所得割が非課税である世帯で、18歳以下の児童を養育する世帯の世帯主																								
	目 的	物価が高騰する中、家計への影響が大きい世帯に対して給付金を支給する。																								
	根拠法令等	伊賀市住民税非課税世帯等物価高騰支援給付金支給事業実施要綱、伊賀市均等割のみ課税世帯物価高騰支援給付金実施要綱																								
	内 容	政府与党政策懇談会(令和5年10月26日)における総理指示及び「デフレ完全脱却のための総合経済対策」(令和5年11月2日閣議決定)を踏まえ、低所得者支援及び定額減税を補足する給付として、定額減税の実施と併せて以下の一連の給付を実施する。 本事業は、2月中旬に案内を行い、5月末を締切としている事業のため、一部事業の予算繰越を行っている。 対象者に対して、児童1人あたり5万円を加算して支給した。																								
	事業に要した 主な経費 など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>197,188円</td> <td rowspan="5">委託先: キステム株式会社 5万円×1014人分</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>105,497円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>68,420円</td> </tr> <tr> <td>システム開発委託料</td> <td>3,685,000円</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>50,700,000円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54,756,105円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		経費	金額	摘要	消耗品費	197,188円	委託先: キステム株式会社 5万円×1014人分	通信運搬費	105,497円	手数料	68,420円	システム開発委託料	3,685,000円	補助金	50,700,000円	計	54,756,105円							
経費	金額	摘要																								
消耗品費	197,188円	委託先: キステム株式会社 5万円×1014人分																								
通信運搬費	105,497円																									
手数料	68,420円																									
システム開発委託料	3,685,000円																									
補助金	50,700,000円																									
計	54,756,105円																									
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)														
		国県支出金		0		0		54,756		0																
		地方債		0		0		0		0																
		その他		0		0		0		0																
		一般財源		0		0		0		0																
	合計(A)		0		0		54,756		0																	
	事業費	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.30 人	0.00 人																		
				人件費	0	0	2,312	0																		
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人																		
				人件費	0	0	0	0																		
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.20 人	0.00 人																		
				人件費	0	0	336	0																		
		小計(B)		0		0		2,648		0																
合計(A+B)		0		0		57,404		0																		
市民1人当たりのコスト(円)		0		0		665		0																		
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																
						目標	—	—	—	—																
	指標化できない成果		国の交付金を活用した単発事業であり、指標化が困難。		達成	—	—	—																		
方向	継続	課題																								
		改善案																								

整理番号 165 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)99新型感染症対策費(大事業)01新型感染症対策事業						決算書頁 195				
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業						
	施策	1-1	地域共生社会づくり		R5 年度～	R5 年度	01-03-01-99-01-03					
	基本事業	①	共助のしくみづくり		部・課名等		評価責任者・連絡先					
	事務事業名	新型感染症対策事業(生活困窮者自立支援事業)			担当部署	健康福祉部生活支援課		課長 中西 猛 0595-22-9630				
事務事業の概要	対 象	地域の生活困窮者支援に取り組むNPO法人や社会福祉法人等の民間団体										
	目 的	支援ニーズの増大に対応した地域のNPO法人等に対する活動経費の支援										
	根拠法令等	生活困窮者自立支援法										
	内 容	価格高騰等の影響による生活困窮者の増加を踏まえ、市内に拠点を置くNPO法人等の困窮者支援を行う3団体の活動費を補助しました。										
	事業に要した主な経費など	経費		金額		摘要						
	生活困窮者支援団体活動費補助金		1,395,014円		ツバメカフェ、ようき会、(福)伊賀市社会福祉協議会							
	計		1,395,014円									
全体コスト(千円)	直接事業費	項目		R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国庫支出金		0		0		1,395		0		
		地方債		0		0		0		0		
		その他		0		0		0		0		
		一般財源		0		0		0		0		
	合計(A)		0		0		1,395		0			
	事業費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.10 人	0.00 人					
			人件費	0	0	771	0					
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人					
			人件費	0	0	0	0					
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人					
			人件費	0	0	0	0					
	小計(B)		0		0		771		0			
合計(A+B)		0		0		2,166		0				
市民1人当たりのコスト(円)		0		0		26		0				
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
						目標	—	—	—	—		
						実績	—	—	—			
	指標化できない成果		国の交付金を活用した単発事業であり、指標化が困難。			達成	—	—	—			
方向	完了	課題	生活困窮者支援団体への補助を行うことで、事業活動の活性化を図ることができました。また、申請を受けるにあたり、事前の説明会を開催し補助金に関する説明のほか、市の生活困窮者窓口の啓発を行うことができました。困窮者支援団体と市がつながりを持つことで、生活に困りごとがある方への窓口案内や情報提供を円滑に行うことができました。今後も広報やHPなどの従来型の啓発のほか、情報弱者の方への普及啓発活動を考えていく必要があります。									
		改善案										

整理番号 166 - (会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)99新型コロナウイルス対策費(大事業)01新型コロナウイルス対策事業		決算書頁 195								
基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業					
	施策	1-1 地域共生社会づくり	R3 年度～	R4 年度	01-03-01-99-01-04					
	基本事業	① 共助のしくみづくり	部・課名等		評価責任者・連絡先					
	事務事業名	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	担当部署	健康福祉部生活支援課	課長 中西 猛 0595-22-9630					
事務事業の概要	対 象	令和3・4年度の住民税非課税世帯等								
	目 的	対象世帯の世帯主に対して、1世帯あたり10万円を支給した。								
	根拠法令等	伊賀市住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業実施要綱								
	内 容	令和3・4年度に実施した住民税非課税世帯等臨時特別給付金(1世帯10万円)に関する事業費・事務費の超過分を令和5年度で返還した。								
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>返還金</td> <td>3,017,910円</td> <td>令和4年度子育て生活等臨時特別支援事業</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,017,910円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	返還金	3,017,910円	令和4年度子育て生活等臨時特別支援事業	計	3,017,910円
経費	金額	摘要								
返還金	3,017,910円	令和4年度子育て生活等臨時特別支援事業								
計	3,017,910円									
全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
		国県支出金	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	0	0	3,017	0				
	合計(A)	0	0	3,017	0					
	事業費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人		
			人件費	0	0	0		0		
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人		
			人件費	0	0	0		0		
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人		
			人件費	0	0	0		0		
		小計(B)	0	0	0	0				
	合計(A+B)	0	0	3,017	0					
市民1人当たりのコスト(円)		0	0	35	0					
指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
				目標	—	—	—	—		
				実績	—	—	—			
	指標化できない成果	国の交付金を活用した単発事業であり、指標化が困難。		達成	—	—	—			
方向	完了	課題								
		改善案								

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)99新型コロナウイルス対策費(大事業)01新型コロナウイルス対策事業						決算書頁	
167 -								195	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-1 地域共生社会づくり	R4 年度～	R4 年度	01-03-01-99-01-07	
	基本事業	① 共助のしくみづくり	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	価格高騰緊急支援給付金	担当部署	健康福祉部生活支援課	課長 中西 猛 0595-22-9630	

事務事業の概要	対 象	令和4年度住民税非課税世帯等		
	目 的	対象世帯の世帯主に対して、1世帯あたり5万円を支給した。		
	根拠法令等	伊賀市電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業実施要綱		
	内 容	令和4年度に実施した電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金にかかる事業費・事務費等の国庫負担金の返還を行った。		

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	返還金	17,085,559円	令和4年度子育て生活支援事業補助金
	計	17,085,559円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	0	0	17,085	0		
	合計(A)	0	0	17,085	0			
	事業費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		小計(B)	0	0	0	0		
	合計(A+B)	0	0	17,085	0			
市民1人当たりのコスト(円)		0	0	198	0			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	
	指標化できない成果	国の交付金を活用した単発事業であり、指標化が困難。		達成	—	—	—	

方向	完了	課題	
		改善案	

整理番号 168 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)02老人福祉費(目)01老人福祉総務費(大事業)02過年度国県支出金精算返還金						決算書頁 195				
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業						
	施策	999	施策なし	H28	年度～	R6	年度	01-03-02-01-02-01				
	基本事業	基本事業なし		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先					
	事務事業名	過年度国県支出金精算返還金			健康福祉部介護高齢福祉課	課長 三根 秀徳 0595-22-9634						
事務事業の概要	対 象	国・県等										
	目 的	老人福祉施設等整備費補助金により取得した施設の、補助金交付目的外の使用による財産処分(有償貸付)による納付金を支払う。										
	根拠法令等											
	内 容	平成6年老人福祉施設等整備費補助金により取得した老人福祉センター及びデイサービスセンターの、補助金交付目的外の使用による財産処分(有償貸付)について、事前申請手続きにより承認を受けて納付金を支払った。 ①島ヶ原老人福祉センター 3,730円 ②デイサービスセンター 17,955円										
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要						
	過年度国県支出金清算返還金		21,685円		財産処分納付金(伊賀市社会福祉協議会分)							
	計		21,685円									
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) その他特定財源:財産収入
		国県支出金		0		0		0		0		
		地方債		0		0		0		0		
		その他		22		22		22		22		
		一般財源		0		0		0		0		
	合計(A)		22		22		22		22			
	事業費	正規職員	業務量	0.01	人	0.01	人	0.01	人	0.01	人	
			人件費	78		78		78		79		
		再任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人	
			人件費	0		0		0		0		
		会計年度任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人	
			人件費	0		0		0		0		
		小計(B)		78		78		78		79		
	合計(A+B)		100		100		100		101			
市民1人当たりのコスト(円)		2		2		2		2				
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
						目標	—	—	—	—		
						実績	—	—	—			
	指標化できない成果		精算返還金のため			達成	—	—	—			
方向	継続	課題										
		改善案										

整理番号 169 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)02老人福祉費(目)01老人福祉総務費(大事業)03老人福祉一般事業						決算書頁 195	
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	1-4	高齢者支援			H16 年度～ R6 年度	01-03-02-01-03-01		
	基本事業	③	地域自立生活支援			担当部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	老人福祉一般経費			健康福祉部介護高齢福祉課		課長 三根 秀徳 0595-22-9634		
事務事業の概要	対 象	65歳以上の高齢者							
	目 的	老人ホーム入所判定委員会等を開催し、社会生活上の課題を解決する							
	根拠法令等	老人福祉法第11条							
	内 容	養護老人ホーム入所者の健康状態や環境、経済状態等を考慮し、老人ホーム入所判定委員会を2回開催しました。 草刈り業務委託料 2回(養護老人ホーム跡地等2か所) 養護老人ホーム整備に伴う借入金償還に対する補助金を交付しました。(社会福祉法人2事業所)							
	事業に要した主な経費など	経費		金額		摘要			
	報酬		48,000円		老人ホーム入所判定委員会 @6000円/人				
	旅費		888円						
	需用費		234,936円		事務用品、自動車燃料				
	役務費		18,618円		口座振替手数料				
	委託料		754,504円		草刈、システム最適化委託料				
	使用料及び賃借料		1,919,717円		高齢者福祉システム借上料、使用料				
	負担金、補助金及び交付金		17,055,386円		社会福祉施設整備費補助金				
	計		20,032,049円						
全体コスト(千円)	直接事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金		0	0	0	0		
		地方債		0	0	0	0		
		その他		116	116	116	0		
		一般財源		20,006	19,941	19,917	20,737		
	合計(A)		20,122	20,057	20,033	20,737			
	事業費	正規職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人		
			人件費	7,737	7,705	7,705	7,874		
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
			人件費	0	0	0	0		
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
			人件費	0	0	0	0		
	小計(B)		7,737	7,705	7,705	7,874			
	合計(A+B)		27,859	27,762	27,738	28,611			
市民1人当たりのコスト(円)		318	322	321	336				
指標	指標名		指標の説明		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
						目標	—	—	—
						実績	—	—	—
	指標化できない成果		事務的経費のため指標化できない			達成	—	—	—
方向	継続	課題							
		改善案							

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)02老人福祉費(目)01老人福祉総務費(大事業)03老人福祉一般事業						決算書頁		
170 -								195		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	1-4	高齢者支援			H16 年度～ R6 年度	01-03-02-01-03-02			
	基本事業	③	地域自立生活支援			担当部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	老人クラブ活動助成事業			健康福祉部介護高齢福祉課		課長 三根 秀徳 0595-22-9634			
事務事業の概要	対 象	伊賀市老人クラブ連合会、市内単位老人クラブ								
	目 的	活動運営費を補助することにより、高齢者の生きがい活動を推進し、高齢者が生き生きと地域で活動することができる								
	根拠法令等	老人福祉法第13条第2項								
	内 容	(1)高齢者の生きがいづくりと介護予防に寄与し、老人福祉の向上を図るため、老人クラブの充実と会員の増進を図ることを目的に、伊賀市老人クラブ連合会に補助金の助成を行いました。 ・連合会所属単位老人クラブ84団体 会員数6,205名 (2)「地域を豊かにする社会活動(友愛活動、ボランティア活動、世代間交流、環境美化行動、リサイクル行動)」を行っている単位老人クラブに対し、コンペ式により重点配分補助金を交付しました。(負担率:国1/3、県1/3、市1/3) ・単位老人クラブ52団体								
	事業に要した主な経費など	経費		金額		摘要				
	負担金、補助及び交付金		5,633,661円		老人クラブ活動等事業費補助金 伊賀市老人クラブ連合会 5,163,500円 単位老人クラブ(52団体) 470,161円					
	償還金、利子及び割引料		81,000円		過年度県支出金精算返還金					
	計		5,714,661円							
全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 県:高齢者地域福祉推進事業費補助金			
		国県支出金	2,549	1,968	2,292	2,028				
		地方債	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	3,682	4,512	3,423	3,591				
		合計(A)	6,231	6,480	5,715	5,619				
	人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人			
			人件費	3,095	3,082	3,082	3,150			
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0			
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0			
			小計(B)	3,095	3,082	3,082	3,150			
			合計(A+B)	9,326	9,562	8,797	8,769			
	市民1人当たりのコスト(円)		107	111	102	103				
指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	活動助成金支給率	世代間交流事業や環境美化活動等に対する補助率に対する支給率	%	目標	100	100	100	100		
				実績	100	79	93			
	指標化できない成果	—	達成	100%	79%	93%				
方向	改善	課題	クラブ数や会員数の減少により国・県補助金が減少し、その差額分を一般財源からの補填で賄っている。一般財源からの補填は極力減少させたいところであるが、老人クラブが社会参加及び高齢者の生きがいの場所として介護予防活動に繋がる一環を担っていることから、老人クラブ連合会に対し、会員数を増やすための取組みや活発な活動を促しながら支援を継続する。R5年度から、市老人クラブ連合会・市老人クラブ連合会事務局(社協)・単位老人クラブから現況について聞き取りや協議を開始しているが、補助要綱を見直すにあたり協議を引き続き行う必要がある。							
		改善案	市老人クラブ連合会と単位老人クラブの活動を今後も継続するには、市として、両者が行う介護予防活動の補助対象を整理する必要がある、クラブや会員数の減少傾向などを踏まえ、老人クラブに対する補助金要綱の新たな制定に向けて関係各所との協議を今後も進める。							

整理番号 171 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)02老人福祉費(目)01老人福祉総務費(大事業)04在宅老人介護事業						決算書頁 197				
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業						
	施策	1-4	高齢者支援		H16 年度～ R6 年度	01-03-02-01-04-01						
	基本事業	③	地域自立生活支援		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先				
	事務事業名	介護予防・生活支援事業		健康福祉部介護高齢福祉課		課長 三根 秀徳 0595-22-9634						
事務事業の概要	対 象	概ね65歳以上の1人暮らし高齢者等										
	目 的	介護保険の対象外となるサービスを提供する										
	根拠法令等											
	内 容	(1)軽度生活援助事業(家事援助・食材の確保・生活経路の除草等) 単身高齢者等を対象に、軽微な援助をシルバー人材センターに委託しました。 ・延べ時間 206時間 ・利用者数 19人 (2)訪問理美容サービス事業 寝たきり高齢者等に出張で理美容サービスを実施する場合の出張費(1,000円)を市が負担しました。 ・利用者数 30人 利用回数延べ77回 (3)寝具洗濯サービス事業 (年2回) 寝たきり高齢者等の寝具を洗濯消毒しました。 ・利用者数 14人										
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要						
	介護予防・生活支援事業委託料		186,239円		軽度生活援助事業 (委託先:(公)伊賀市シルバー人材センター)							
			77,000円		訪問理美容サービス事業(10事業所)							
			197,120円		寝具洗濯サービス事業 (委託先:(有)サンリフレッシュサービス)							
	計		460,359円									
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金		0		0		0		0		
		地方債		0		0		0		0		
		その他		0		0		0		0		
		一般財源		410		458		461		458		
	合計(A)		410		458		461		458			
	事業費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人					
			人件費	2,322	2,312	2,312	2,363					
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人					
			人件費	0	0	0	0					
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人					
			人件費	0	0	0	0					
	小計(B)		2,322		2,312		2,312		2,363			
	合計(A+B)		2,732		2,770		2,773		2,821			
市民1人当たりのコスト(円)		32		33		33		34				
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	利用者数	介護予防・生活支援事業 利用者数		人	目標	55	55	55	55			
					実績	48	58	63				
	指標化できない成果		—		達成	87.2%	105.4%	114.5%				
方向	改善	課題	軽度生活援助事業は、介護保険対象外の事業で対象要件に該当する高齢者に「ちょっとした手助け」を行うのに適した事業である。毎年、市広報に掲載し周知しているが、利用できるかどうか判断できず問い合わせが増えるため、掲載内容を検討する必要がある。									
		改善案	掲載枠を増やし該当要件を詳細に記載するなど掲載内容を検討する。									

整理番号 172 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)02老人福祉費(目)01老人福祉総務費(大事業)05老人施設福祉事業						決算書頁 197	
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	1-4	高齢者支援		H16 年度～ R6 年度	01-03-02-01-05-01			
	基本事業	③	地域自立生活支援		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	老人福祉施設措置費		健康福祉部介護高齢福祉課		課長 三根 秀徳 0595-22-9634			
事務事業の概要	対 象	環境上の理由及び経済的理由により居宅において生活を送ることが困難な概ね65歳以上の者							
	目 的	養護老人ホームに対象者を措置し養護する							
	根拠法令等	老人福祉法第11条							
	内 容	原則65歳以上の高齢者で、環境上の問題があり、かつ経済的に困窮しており、自宅での生活が困難な者を対象とし、申請に基づき伊賀市入所判定委員会で審査し、決定者を養護老人ホームに措置しました。 ①令和5年度 措置者:12人 <措置施設:偕楽荘34人 こうふう苑41人 梨木園4人 ふるさと園 1人 みさと園4人 清和の里2人 翠明院1人 ②令和6年3月31日現在 措置入所者:87人							
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要			
	扶助費		236,047,453円		養護老人ホーム措置費				
	計		236,047,453円						
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金		0	0	0	0		
		地方債		0	0	0	0		
		その他		42,121	43,306	37,060	41,660		
		一般財源		211,364	232,375	198,987	227,286		
	合計(A)		253,485	275,681	236,047	268,946	その他特定財源:老人ホーム負担金		
	事業費 人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人		0.50 人	
			人件費	3,869	3,853	3,853		3,937	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人	
			人件費	0	0	0		0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人	
	人件費		0	0	0	0			
	小計(B)		3,869	3,853	3,853	3,937			
合計(A+B)		257,354	279,534	239,900	272,883				
市民1人当たりのコスト(円)		2,933	3,235	2,777	3,198				
指標	指標名		指標の説明		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	養護老人ホーム入所者数	申請者に対し、適正な審査のもと措置する。		人	目標	100	100	100	100
					実績	94	93	87	
	指標化できない成果		—		達成	94%	93%	87%	
方向	継続	課題							
		改善案							

整理番号 173 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)02老人福祉費(目)01老人福祉総務費(大事業)06老人福祉センター等維持管理経費 決算書頁 197																									
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																					
	施策	5-2	同和問題	H16 年度～	R6 年度	01-03-02-01-06-01																					
	基本事業	②	隣保館・児童館・教育集会所	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																				
	事務事業名	老人憩いの家管理運営経費			同和課いがまち人権センター	課長 東構 清隆 0595-45-4482																					
事務事業の概要	対 象	介護予防が必要な市民																									
	目 的	介護予防のリハビリや健康相談、地域交流の場として利用する事により健康な生活が送れる。																									
	根拠法令等	同和施策推進計画																									
	内 容	高齢者を主とした地域住民の生きがいの場づくりを提供するとともに、地区内外の住民が利用することにより交流を深め、健康で豊かな生活の指導推進を図りました。 看護師による健康相談及び医療健康器具を使用してリハビリによる介護予防等を行いました。 機能回復訓練への通所者 年間3,129名																									
	事業に要した 主な経費 など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>912,485円</td> <td>消耗品費38,727円、燃料費46,671円、食糧費2,083円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>79,695円</td> <td>光熱水費771,874円、修繕料53,130円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>79,893円</td> <td>健康器具保守点検業務</td> </tr> <tr> <td>その他経費</td> <td>192,529円</td> <td>機械器具借上料35,640円、テレビ受信料44,253円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>役務費</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,264,602円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						経費	金額	摘要	需用費	912,485円	消耗品費38,727円、燃料費46,671円、食糧費2,083円	委託料	79,695円	光熱水費771,874円、修繕料53,130円	使用料及び賃借料	79,893円	健康器具保守点検業務	その他経費	192,529円	機械器具借上料35,640円、テレビ受信料44,253円			役務費	計	1,264,602円
経費	金額	摘要																									
需用費	912,485円	消耗品費38,727円、燃料費46,671円、食糧費2,083円																									
委託料	79,695円	光熱水費771,874円、修繕料53,130円																									
使用料及び賃借料	79,893円	健康器具保守点検業務																									
その他経費	192,529円	機械器具借上料35,640円、テレビ受信料44,253円																									
		役務費																									
計	1,264,602円																										
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																
		国県支出金	0		0		0		0																		
		地方債	0		0		0		0																		
		その他	0		0		0		0																		
		一般財源	1,442		1,413		1,265		1,366																		
	事業費	合計(A)	1,442		1,413		1,265		1,366																		
		正規職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00		人															
			人件費	0		0		0		0																	
			再任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人		0.00	人														
				人件費	0		0		0			0															
			会計年度任用職員	業務量	2.00	人	2.00	人	2.00	人		2.00	人														
		人件費		3,234		3,358		3,358		3,552																	
		小計(B)	3,234		3,358		3,358		3,552																		
合計(A+B)	4,676		4,771		4,623		4,918																				
市民1人当たりのコスト(円)		54		56		54		58																			
指標	指標名	指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																		
	通所者の人数	年間	人	目標	5000	5000	5000	5000																			
				実績	4117	3697	3129																				
	指標化できない成果	—			達成	82.3%	73.9%	62.6%																			
方向	改善	課題	新型コロナ渦以降の住民の「3密」回避傾向もあり、以前に比べると利用者が減少している。また利用者の固定化もあり、その利用者が高齢化により利用できなくなっている。																								
		改善案	今後も健康相談に応じるとともに、同和問題の解決に資する介護予防施設として利用を維持していきます。また地区内外の交流の場としても利用を図ります。広く周知を図り、新たな利用者の確保を図ります。																								

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)02老人福祉費(目)01老人福祉総務費(大事業)07介護保険事業						決算書頁	
174 -								197	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-4 高齢者支援	H16 年度～	R6 年度	01-03-02-01-07-01	
	基本事業	④ 介護保険サービス	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	介護保険事業特別会計繰出金	担当部署	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 三根 秀徳 0595-26-3939	

事務事業の概要	対 象	介護保険制度運営に伴う、第1号被保険者(65歳以上の高齢者)		
	目 的	伊賀市介護保険事業特別会計の運営のため		
	根拠法令等	第6次高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画		
	内 容	保険給付費、総務費(職員人件費、介護認定審査会経費等)、地域支援事業にかかる市負担分について、一般会計より繰り出す。		

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	介護保険事業特別会計繰出金	1,549,085,049円	保険給付費(低所得者保険料軽減含む) 1,263,141,383円 総務費(職員人件費) 134,195,942円 総務費(介護認定審査会等) 116,086,305円 地域支援事業費(介護予防・日常生活支援総合事業) 28,362,920円 地域支援事業費(包括的支援事業・任意事業) 7,298,499円
	計	1,549,085,049円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 低所得者保険料軽減負担金(国1/2・県1/4)
		国県支出金	76,683	76,683	76,683	71,218	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	1,440,965	1,549,421	1,472,402	1,574,317	
	合計(A)	1,517,648	1,626,104	1,549,085	1,645,535		
	事業費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人
			人件費	1,548	1,541	1,541	1,575
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0	0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0	0
小計(B)	1,548	1,541	1,541	1,575			
合計(A+B)	1,519,196	1,627,645	1,550,626	1,647,110			
市民1人当たりのコスト(円)	17,313	18,835	17,944	19,301			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	
	指標化できない成果	法定繰出金であるため。		達成	—	—	—	

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)02老人福祉費(目)01老人福祉総務費(大事業)07介護保険事業						決算書頁	
175 -								197	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-4 高齢者支援	H16 年度～	R6 年度	01-03-02-01-07-02	
	基本事業	④ 介護保険サービス	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	介護保険サービス利用者負担軽減制度事業	担当部署	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 三根 秀徳 0595-26-3939	

事務事業の概要	対 象	介護サービスを利用する低所得者	
	目 的	低所得の方に対し提供した介護サービス費用を軽減する	
	根拠法令等	介護保険法	
	内 容	社会福祉法人が、その社会的役割を鑑み、介護保険サービスの利用促進を図るため、低所得者で特に生計困難な方等に対して介護保険サービスの利用者負担額の一部を軽減した場合に、その差額の補助を行いました。 ○補助対象法人数 1法人 ○利用者負担軽減実施法人 10法人 ○負担軽減認定証交付者数 34名	

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	負担金、補助及び交付金 償還金、利子及び割引料	6,281円 123,000円	社会福祉法人等利用者負担軽減補助金 過年度県支出金精算返還金
	計	129,281円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金		190	168	97	75	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		63	57	32	25	
	合計(A)		253	225	129	100		
	事業費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	
			人件費	1,548	1,541	1,541	1,575	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
小計(B)		1,548	1,541	1,541	1,575			
合計(A+B)		1,801	1,766	1,670	1,675			
市民1人当たりのコスト(円)		21	21	20	20			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	軽減者数	社会福祉法人が負担軽減を行った人数	人	目標	10	10	10	10
				実績	7	4	1	
指標化できない成果	—		達成	70.0%	40.0%	10.0%		

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)02老人福祉費(目)01老人福祉総務費(大事業)09重層的支援体制整備事業						決算書頁		
176 -								197		
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	1-1	地域共生社会づくり			H18 年度～ R6 年度		01-03-02-01-09-01		
	基本事業	②	包括的な相談支援			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	地域包括支援センター運営事業(総合相談事業分)			健康福祉部地域包括支援センター相談支援室		室長 松永 知大 0595-26-1521			
事務事業の概要	対 象	概ね65歳以上の高齢者及びその家族等								
	目 的	高齢者ができるだけ住み慣れた自宅で自立した生活を送ることができる。								
	根拠法令等	介護保険法第115条の45第2項第1号								
	内 容	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、必要な支援を把握し、保健・医療・福祉サービス、関係機関および制度の利用につなげ、総合的・継続的に支援を行った。 相談支援には、地域包括支援センター(中部、東部サテライト、南部サテライト)の専門職種である、社会福祉士、保健師、主任介護支援専門員がチームとして対応した。 また、障がい者やこどもに対する一次相談窓口(相談を一時的に受けたうえで、適切な機関や部署につなぐ)としての役割も果たした。 《令和5年度の相談支援の延件数》 地域包括支援センター 中部 2,881件、東部サテライト 956件、南部サテライト 1,035件								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	給料		7,502,897円		職員給料(社会福祉士3名)					
	職員手当等		3,653,876円		通勤手当、時間外勤務手当、期末手当、勤勉手当、地域手当					
	共済費		2,178,638円		職員共済組合負担金、職員共済会補助金等共済費					
	需用費		418,725円		事務用品費、公用車燃料費(5台)					
	役務費		627,527円		固定電話料金、公用車自動車損害共済分担金(5台)					
	委託料		23,100円		健康診断受診料(3名)					
	使用料及び賃借料		1,099,956円		公用車賃借料(5台)		646,800円			
					地域包括支援センターパソコン賃借料(6台)		453,156円			
	負担金、補助及び交付金		26,000円		三重県安全運転管理協議会会費(2名)					
	計		15,530,719円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金		12,898	13,581	8,969	11,577	国県支出金 重層的支援体制整備事業交付金 (国38.5%、県19.25%)	
			地方債		0	0	0	0		
			その他		5,137	5,409	3,572	4,612	その他	
			一般財源		4,299	4,528	2,990	3,859	重層的支援体制整備事業繰入金23%	
		合計(A)		22,334	23,518	15,531	20,048			
		人件 費	正規職員	業務量	0.58 人	0.65 人	0.65 人	0.65 人		
				人件費	4,488	5,009	5,009	5,119		
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人		
				人件費	1,617	1,679	1,679	1,776		
			小計(B)		6,105	6,688	6,688	6,895		
		合計(A+B)		28,439	30,206	22,219	26,943			
		市民1人当たりのコスト(円)		325	350	258	316			
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	連携回数		関係機関や地域等と連携して支援した回数		回	目標	4,726	4,750	4,780	4,800
						実績	4,756	4,025	3,662	
	指標化できない成果		—		達成		100.6%	84.7%	76.6%	
方向	改善	課題	後期高齢者人口及び高齢者単身世帯が増加傾向にあり、相談内容也多岐にわたり複雑化しています。個別の対応に時間を要するため、関係機関や民生委員等と相談しやすい関係づくりが必要です。							
		改善案	相談支援業務を担う専門職の更なるスキルアップを行うとともに、地域福祉コーディネーターや民生委員等との連携を図り、連携した情報把握と課題解決に取り組みます。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)02老人福祉費(目)01老人福祉総務費(大事業)09重層的支援体制整備事業							決算書頁	
177 -									197	
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	1-1	地域共生社会づくり			H18 年度～ R6 年度	01-03-02-01-09-02			
	基本事業	②	包括的な相談支援			担当部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	地域包括支援センター運営事業(権利擁護事業分)			健康福祉部地域包括支援センター相談支援室		室長 松永 知大 0595-26-1521			
事務事業の概要	対 象	概ね65歳以上の権利侵害を受けている、または受ける可能性が高いと考えられる高齢者及びその家族等								
	目 的	権利侵害の予防や対応を専門的に行い、高齢者が地域で安心して尊厳ある生活を送ることができる。								
	根拠法令等	介護保険法第115条の45第2項第2号								
	内 容	高齢者の権利を擁護するために、下記の事業を行いました。 1. 成年後見制度の活用促進 2. 老人福祉施設等への措置の支援 3. 高齢者虐待の予防及び発生時の対応 4. 消費者トラブルの予防及び発生時の対応 高齢者虐待の通報件数は依然多く、内容も複雑化しています。令和5年度の高齢者虐待通報件数は、51件でした。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
		給料		10,013,400円		職員給料(社会福祉士3名)				
		職員手当等		5,905,559円		扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当 休日勤務手当、期末手当、勤勉手当、地域手当				
		共済費		3,283,751円		職員共済組合負担金 地方公務員災害補償基金負担金、職員共済会補助金				
		報償費		67,689円		高齢者虐待防止研修会講師報償費				
		旅費		3,120円						
役務費		27,855円		携帯電話通話料(2台)						
委託料		30,400円		健康診断受診料(2名) 15,400円 高齢者虐待防止支援業務委託料(三重県高齢者・障がい者虐待防止チーム) 15,000円						
計		19,331,774円								
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金		10,906	11,321	11,164	11,674		
			地方債		0	0	0	0		
			その他		4,343	4,509	4,446	4,650		
			一般財源		3,635	3,773	3,722	3,891		
		合計(A)		18,884	19,603	19,332	20,215			
		人件費	正規職員	業務量	1.55 人	1.49 人	1.49 人	1.49 人		
				人件費	11,993	11,481	11,481	11,733		
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			小計(B)		11,993	11,481	11,481	11,733		
			合計(A+B)		30,877	31,084	30,813	31,948		
	市民1人当たりのコスト(円)		352	360	357	375				
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	高齢者虐待事例への対応延件数		相談支援機関として活用されていることを表す件数		件	目標	650	650	650	650
						実績	1,470	1,184	1,139	
	指標化できない成果		—		達成	226.2%	182.2%	175.2%		
方向	改善	課題	後期高齢者人口及び高齢者単身世帯や、認知症高齢者の増加等により、事業に対するニーズは高まっています。また、高齢者虐待に対する関心が高まる一方で、虐待は顕在化せず発見されにくい現実があります。							
		改善案	民生委員や地域福祉コーディネーター等と連携しながら、早期の実態把握と支援介入に努めるとともに、虐待に対する職員のスキルアップを図ります。また、国や県が主催する研修会の受講や三重県高齢者障がい者虐待防止チームの弁護士や社会福祉士を講師とした事例検討会等を開催します。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)02老人福祉費(目)01老人福祉総務費(大事業)09重層的支援体制整備事業						決算書頁		
178 -								197		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	1-1	地域共生社会づくり			H18 年度～ R6 年度	01-03-02-01-09-03			
	基本事業	②	包括的な相談支援			担当部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	地域包括支援センター運営事業(包括的・継続的支援事業分)			健康福祉部地域包括支援センター相談支援室		室長 松永 知大 0595-26-1521			
事務事業の概要	対 象	伊賀市内の各居宅介護支援事業所の介護支援専門員及び高齢者に関わる保健・福祉・医療機関等								
	目 的	個々の状況や変化に応じた包括的・継続的なケアが提供され、地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる。								
	根拠法令等	介護保険法第115条の45第2項第3号								
	内 容	包括的・継続的ケアマネジメントの実践が可能な環境整備と、個々の介護支援専門員がよりよいケアマネジメントを行えるように、地域包括支援センターの主任介護支援専門員を中心に下記の事業を行いました。 1、介護支援専門員のネットワークの構築、情報提供 2、介護支援専門員を対象とした研修会、事例検討会の開催(開催回数:8回) 3、支援困難事例等への指導、助言(延255回) 4、短期入所生活介護担当者連絡会議の開催(開催回数:3回) 5、地域ケア会議、多職種連携事例検討会等への出席 6、居宅介護支援事業所連絡会の開催(3回) 7、通所介護事業所連絡会の開催(2回) 8、訪問介護事業所意見交換会の開催(1回)								
	事業に要した主な経費など	経費		金額		摘要				
	給料		16,720,554円		職員給料(主任介護支援専門員5名)					
	職員手当等		11,256,118円		扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、管理職手当、期末手当、勤勉手当、地域手当					
	共済費		6,003,308円		職員共済組合負担金		5,934,290円			
					職員共済会補助金		69,018円			
	報償費		13,024円		事務用品費					
	需用費		143,754円		インターネット利用料					
	役務費		33,000円		健康診断受診料(3名)					
	委託料		23,100円							
	計		34,192,858円							
全体コスト(千円)	直接事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		国県支出金		19,561	20,255	19,746	21,171	国県支出金		
		地方債		0	0	0	0	重層的支援体制整備事業交付金(国38.5%、県19.25%)		
		その他		7,791	8,067	7,864	8,433	その他		
		一般財源		6,520	6,753	6,583	7,057	重層的支援体制整備事業繰入金23%		
	事業費人件費	合計(A)		33,872	35,075	34,193	36,661			
		正規職員	業務量	0.59 人	0.51 人	0.51 人	0.45 人			
			人件費	4,565	3,930	3,930	3,544			
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0			
		会計年度任用職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人			
			人件費	1,617	1,679	1,679	1,776			
	小計(B)		6,182	5,609	5,609	5,320				
	合計(A+B)		40,054	40,684	39,802	41,981				
	市民1人当たりのコスト(円)		457	471	461	492				
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	介護支援専門員からの相談とそれに伴う指導回数		主任介護支援専門員が支援した延回数		回	目標	300	320	340	360
						実績	333	261	255	
	指標化できない成果		—		達成	111%	81.6%	75.0%		
方向	改善	研修や事例検討会の実施により介護支援専門員、居宅介護支援事業所のスキルアップが図られたことで、主任介護支援専門員の延支援件数は減少しつつあります。しかし、障がい者や生活困窮、身寄りがいない方等複合的な課題を持った高齢者は増加傾向で、介護保険制度だけでは対応できないこともあります。また令和6年度の法改正に居宅介護支援事業所をはじめ、居宅サービス事業所が対応できるように情報共有や研修の開催が必要です。								
	改善案	介護支援専門員を育成するため、幅広い研修を開催するとともに、事例検討会で個別ケースを通して対応方法を学べる機会を提供します。また、令和6年度の法改正に伴い、高齢者施設等における感染症対応力の向上、高齢者虐待防止の推進が義務付けられています。小規模な居宅介護支援事業所や居宅サービス事業所が対応できるように情報共有や研修を行います。								

整理番号 179 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)02老人福祉費(目)01老人福祉総務費(大事業)09重層的支援体制整備事業 決算書頁 197								
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	1-1	地域共生社会づくり	R3	年度～	R6 年度	01-03-02-01-09-04			
	基本事業	①	共助のしくみづくり	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先			
	事務事業名	生活支援体制整備事業			健康福祉部医療福祉政策課	課長 濱村 昭 0595-26-3940				
事務事業の概要	対 象	市民								
	目 的	地域課題解決に向けた検討を行う場である、地域福祉ネットワーク会議の運営支援を行う。								
	根拠法令等	社会福祉法								
	内 容	第4次伊賀市地域福祉計画では、引き続き地域の中にある生活課題やニーズを把握し、地域住民が解決方法を自主的に見出すための協議の場「地域福祉ネットワーク会議」を、39の住民自治協議会単位で設置及び運営することとしています。37あるこの会議の運営と取り組みを支援するため、地域福祉コーディネーターの配置や、地域アセスメントを実施するなどの業務を行いました。また、1カ所の住民自治協議会で地域福祉ネットワーク会議の設定にいたしました。								
事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
	協議体コーディネート業務委託料		62,221,587円		委託先:伊賀市社会福祉協議会					
	計		62,221,587円							
全体コスト(千円)	直接 事業 費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		国県支出金		32,210	36,118	35,933	36,119			
		地方債		0	0	0	0			
		その他		12,829	14,385	14,310	14,385			
		一般財源		10,735	12,040	11,979	12,039			
	事業 費	合計(A)		55,774	62,543	62,222	62,543			
		人 件 費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人		0.10 人	
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人	
				人件費	774	771	771		788	
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人	
				人件費	0	0	0		0	
		小計(B)		774	771	771	788			
合計(A+B)		56,548	63,314	62,993	63,331					
市民1人当たりのコスト(円)		645	733	729	743					
指 標	指標名		指標の説明		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	地域予防対応力		医療や介護が必要な状態を 予防するために、地域全体で 諸施策に取り組む力		ポイント	目標	2320	2484	2650	2816
						実績	2284	2526	2522	
	指標化できない成果		—		達成	98.4%	101.7%	95.2%		
方 向	継続	課題								
		改善案								

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)02老人福祉費(目)01老人福祉総務費(大事業)09重層的支援体制整備事業	決算書頁
180 -		197

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-4 高齢者支援	H28 年度～	R6 年度	01-03-02-01-09-05
	基本事業	② 認知症対策	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	地域介護予防活動支援事業	担当部署	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 三根 秀徳 0595-22-9634

事務事業の概要

対 象	概ね65歳以上の高齢者		
目 的	住民主体介護予防活動の育成・支援を行うことで、高齢者自らが介護予防に取り組む		
根拠法令等			
内 容	住民主体の介護予防活動を促進するため、下記の事業を行いました。 ①介護予防リーダー育成講座(地域包括支援センター) ・身近な場所で介護要望に取り組む住民グループの立上を目的に、そのリーダーとなる人材の養成を行いました。 ・10回の連続講座の開催及びグループ立ち上げ支援、立ち上げ後のフォローアップ講座(3回)を実施し、継続して介護予防に取り組めるよう支援を行いました。 ②介護予防サロンの開催支援 介護予防事業を行う地域のサロンに対して助成を行いました(9団体) 延べ開催回数 779回 参加延べ人数 7,661人		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	一般職給料	4,402,800円	職員(保健師1名)
	職員手当等	2,226,540円	通勤手当、時間外勤務手当、期末手当、勤務手当、地域手当
	共済費	1,343,885円	職員共済組合負担金・地方公務員災害補償基金負担金・地方公務員災害補償基金負担金
	報償費	472,455円	介護予防リーダー養成講座講師報償費
	需用費	299,954円	事務用品費
	使用料及び賃借料	34,320円	ハイトピア伊賀駐車場使用料(介護予防リーダー養成講座等)
	負担金・補助金及び交付金	1,660,250円	介護予防サロン活動支援事業補助金(9団体)
	計	10,440,204円	

		項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	2,680	3,461	3,916	4,464	その他特定財源:介護保険事業特別会計繰入金 重層的支援体制整備事業繰入金
			地方債	0	0	0	0	
			その他	3,573	4,614	5,221	5,952	
			一般財源	892	1,152	1,304	1,487	
			合計(A)	7,145	9,227	10,441	11,903	
	人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人	
			人件費	3,095	3,082	3,082	3,150	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計(B)		3,095	3,082	3,082	3,150	
		合計(A+B)		10,240	12,309	13,523	15,053	
		市民1人当たりのコスト(円)		117	143	157	177	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	介護予防活動グループ及び介護予防サロンの数	住民主体の介護予防活動に取り組むグループの数	箇所	目標	13	13	13	13
				実績	9	9	9	
	指標化できない成果	—		達成	69.2%	69.2%	69.2%	

方向	改善課題	①養成講座を修了した介護予防リーダーは、それぞれの地域で介護予防に取り組む住民グループを立ち上げ行政はそれを側面から支援している。介護予防のグループづくりは、特に社会資源の少ない山村部で熱心に取り組まれているが、市の中心部ではその機運が低い傾向にあり、地域差が生じている。 ②申請グループの固定化と各グループの取り組み内容に差があることから、事業本来の支援目的を明確にすることと、社会福祉協議会が実施するサロン事業との住み分けを行うため、社協担当者との協議を2回実施した。現在の要綱で定める補助内容が、現状にあっていないことが要因の一つと考えられる部分もあり、現状にあった内容に見直しを行う必要がある。
	改善案	①リーダーとしての力を発揮できる場所を求めているリーダーに対し、行政が通いの場づくりを仕掛け、そこでリーダーを活用することで高齢者の健康づくりと介護予防を進める。また、教室立ち上げをしていないリーダーが協力し合うことで、今後地元での教室開催への自信に繋げていく。 ②事業の目標を明確化し、目標に対し効果を発揮できる住民主体の取り組みに対し支援できる内容の要綱に見直しを行う。関係各所からの情報収集を行い要綱の見直し案を作成して、現在補助対象としているグループへの説明を行う。その後、事業内容について広く周知を行う必要がある。

整理番号 181 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)02老人福祉費(目)01老人福祉総務費(大事業)09重層的支援体制整備事業 決算書頁 197													
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業									
	施策	1-1	地域共生社会づくり	R4	年度～	R6	年度								
	基本事業	①	共助のしくみづくり	部・課名等		評価責任者・連絡先									
	事務事業名	地域資源情報システム管理経費		担当部署	健康福祉部介護高齢福祉課		課長 三根 秀徳 0595-26-3939								
事務事業の概要	対 象	介護保険サービス事業者及び高齢福祉サービス事業者など													
	目 的	地域生活課題の解決に資する包括的な支援体制の整備のためのICTによる情報基盤の整備及び活用													
	根拠法令等	社会福祉法、介護保険法													
	内 容	市内にある介護保険サービス事業所や福祉サービス事業所等インフォーマルサービスも含め、地域資源としてデータベース化し、「AYAMU(ぼちっと伊賀)」というサイトにおいて介護・福祉等の関係機関で情報を共有し活用している。 ○地域資源登録数:1,294件(R6.5.31) ○事業所登録数:288件(R6.5.31)													
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>1,584,000円</td> <td>地域資源情報データベース使用料</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,584,000円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						経費	金額	摘要	使用料及び賃借料	1,584,000円	地域資源情報データベース使用料	計	1,584,000円
経費	金額	摘要													
使用料及び賃借料	1,584,000円	地域資源情報データベース使用料													
計	1,584,000円														
全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)								
		国県支出金	914	914	914	914									
		地方債	0	0	0	0									
		その他	364	364	364	362									
		一般財源	306	306	306	308									
	事業費	合計(A)	1,584	1,584	1,584	1,584									
		人件費	正規職員	業務量 0.02 人	0.02 人	0.02 人	0.02 人								
			再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人								
				人件費 0	0	0	0								
			会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人								
				人件費 0	0	0	0								
		小計(B)	155	155	155	158									
	合計(A+B)	1,739	1,739	1,739	1,742										
市民1人当たりのコスト(円)		20	21	21	21										
指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度							
	登録事業所数	社会資源としてデータベースに登録している事業所数。	件	目標	—	350	370	400							
				実績	—	311	288								
	指標化できない成果	—	達成	—	88.9%	77.8%									
方向	改善	課題	近年の人材不足等の問題により、閉鎖している事業所もあり、目標としていた想定件数より事業所の登録数としては減少している。												
		改善案	地域資源の登録数は年々増加しており、指標を事業所数ではなく地域資源数と変更したほうが良いかと思われる。												

整理番号 182 - (会計)01一般会計(款)03民生費(項)02老人福祉費(目)03エネルギー価格・物価高騰対策費(大事業)01 物価高騰対策事業		決算書頁 199													
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業									
	施策	1-4	高齢者支援		R5 年度～ R5 年度	01-03-02-03-01-01									
	基本事業	④	介護保険サービス		部・課名等		評価責任者・連絡先								
	事務事業名	事業者等安定運営支援事業		担当部署	健康福祉部介護高齢福祉課		課長 三根 秀徳 0595-26-3939								
事務事業の概要	対 象	市内に所在する介護保険サービス事業所等													
	目 的	物価高騰による光熱費や食材費等の負担増加に対する補助を行い事業所の負担軽減を行うため。													
	根拠法令等	伊賀市介護保険サービス事業者等運営支援金交付要綱													
	内 容	物価高騰による影響を受けている介護サービス事業所等の負担軽減を図るため、光熱費やガソリン等燃料費及び食材費に対して支援を行った。 ○対象事業所数: 142事業所 ○支給事業所数: 50事業所													
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>7,638,000円</td> <td> (介護保険サービス事業所等安定運営支援事業) 訪問系事業所: 13 532,000円 通所系事業所: 20 2,504,000円 入所・入居系事業所: 16 4,249,000円 その他事業所: 1 353,000円 </td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,638,000円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						経費	金額	摘要	負担金、補助及び交付金	7,638,000円	(介護保険サービス事業所等安定運営支援事業) 訪問系事業所: 13 532,000円 通所系事業所: 20 2,504,000円 入所・入居系事業所: 16 4,249,000円 その他事業所: 1 353,000円	計	7,638,000円
経費	金額	摘要													
負担金、補助及び交付金	7,638,000円	(介護保険サービス事業所等安定運営支援事業) 訪問系事業所: 13 532,000円 通所系事業所: 20 2,504,000円 入所・入居系事業所: 16 4,249,000円 その他事業所: 1 353,000円													
計	7,638,000円														
全体コスト(千円)	直接事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金							
		国県支出金		0	45,782	7,638	0								
		地方債		0	0	0	0								
		その他		0	0	0	0								
		一般財源		0	0	0	0								
	合計(A)		0	45,782	7,638	0									
	事業費	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.20 人	0.20 人		0.00 人						
				人件費	0	1,541	1,541		0						
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人						
				人件費	0	0	0		0						
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人						
				人件費	0	0	0		0						
		小計(B)		0	1,541	1,541	0								
	合計(A+B)		0	47,323	9,179	0									
市民1人当たりのコスト(円)		0	548	107	0										
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度					
						目標	—	—	—	—					
						実績	—	—	—						
	指標化できない成果					達成	—	—	—						
方向	完了		課題												
			改善案												

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)01同和行政総務費(大事業)02同和行政経費						決算書頁	
183 -								199	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	5-2 同和問題	H16 年度～	R6 年度	01-03-03-01-02-01	
	基本事業	① 同和施策	担当部署		部・課名等	
	事務事業名	同和行政事務管理経費	人権生活環境部同和課		評価責任者・連絡先 課長 東構 清隆 0595-22-9689	

事務事業の概要	対 象	国民的課題として部落解放を目指す団体、部落差別により、今なお生活の安定向上が阻害されている住民	
	目 的	同和問題解決のための知識等が習得でき、解放のための活動が実践できる生活環境が安定、向上する	
	根拠法令等	部落差別の解消の推進に関する法律、伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例	
	内 容	①国民的課題として部落解放を目指す団体の育成を図りました。 助成先:部落解放同盟伊賀市協議会 主な活動内容:同和問題の解決及び人権啓発のための協議、各種研究大会、集会への参加 ②生活環境の保全のため、児童公園遊具の点検や草刈業務、ADRによる建物解体工事等を実施しました。 ③各隣保館等での相談業務の充実を図ることを目的にSNS版のミニ人権大学を実施しました。	

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	需用費 委託料 使用料及び賃借料 工事請負費 負担金、補助及び交付金 償還金、利子及び割引料 賠償金 計	14,998円 3,076,774円 540円 5,748,600円 1,925,000円 148,000円 5,500,000円 16,413,912円	施設管理経費他 遊具点検業務 草刈・樹木剪定業務 廃棄物処理・アスベスト含有調査 有料道路通行料 ADR建物解体工事 基本法三重負担金他 部落解放団体助成金 過年度県支出金精算返還金

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	18,521	7,279	16,414	9,127		
	合計(A)	18,521	7,279	16,414	9,127			
	事業費	正規職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人		1.00 人
			人件費	7,737	7,705	7,705		7,874
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
小計(B)	7,737	7,705	7,705	7,874				
合計(A+B)	26,258	14,984	24,119	17,001				
市民1人当たりのコスト(円)	300	174	280	200				

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	部落解放団体が活動研修会に参加した人数	小・中・高生、女性、青年、一般及び役員等の研究会及び集会への参加者数	人	目標	200	200	200	500
				実績	—	303	424	
指標化できない成果	—	達成	—	151.5%	212.0%			

方向	改善	課題	①児童公園遊具の更新・撤去が必要である。②部落解放団体助成金の見直しが必要である。
	改善案		①毎年遊具の点検を行うとともに、順次更新及び撤去工事を実施していく。②助成金としての個別要綱の制定は断念し、委託料への移行を検討する。

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)01同和行政総務費(大事業)02同和行政経費						決算書頁	
184 -								199	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	5-2 同和問題	H16 年度～	R5 年度	01-03-03-01-02-02	
	基本事業	① 同和施策	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	同和施策推進計画事務経費		人権生活環境部同和課	課長 東構 清隆 0595-22-9689	

事務事業の概要	対 象	部落差別により、今なお生活の安定向上が阻害されている住民、また部落差別の解消を目指す市民・地域・団体等	
	目 的	部落差別を解消し、同和問題の解決を図る	
	根拠法令等	第3次伊賀市同和施策推進計画、伊賀市同和施策審議会条例	
	内 容	○伊賀市同和施策推進会議の開催(5/25) ○伊賀市同和施策審議会の開催(6/9)	

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	報酬	42,000円	同和施策審議会延べ7人×6,000
	旅費	4,033円	同和施策審議会にかかる旅費
	役務費(通信運搬費)	4,810円	同和施策審議会にかかる通信運搬費 レターパックライト 370円×13枚
	計	50,843円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	84	171	51	406		
	合計(A)	84	171	51	406			
	事業費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人		0.30 人
			人件費	2,322	2,312	2,312		2,363
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
小計(B)	2,322	2,312	2,312	2,363				
合計(A+B)	2,406	2,483	2,363	2,769				
市民1人当たりのコスト(円)	28	29	28	33				

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	同和関連施策の達成率	同和施策推進計画の進捗状況がわかる	%	目標	100	100	100	100
				実績	100	100	100	
	指標化できない成果	—	達成	100%	100%	100%		

方向	改善	課題	さまざまな困難や課題を持つ市民が広く市内に点在しているが、そのような市民は同和地区に集中している。そのため同和地区に集中する現象を把握することで、そうした困難や課題を持つ市民をも同時に救済を図るようめざしていく。
		改善案	第3次同和施策推進計画に基づき取り組みを続け、第4次計画の策定をすすめていく。

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)01同和行政総務費(大事業)02同和行政経費						決算書頁	
185 -								199	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	5-2 同和問題	H16 年度～	R6 年度	01-03-03-01-02-03	
	基本事業	① 同和施策	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	火葬場解体等事業		人権生活環境部同和課	課長 東構 清隆 0595-22-9689	

事務事業の概要	対 象	伊賀市火葬場設置条例(R元年度廃止)の火葬場	
	目 的	廃止された火葬場の解体等を行う	
	根拠法令等		
	内 容	旧下郡火葬場建物解体のための準備として、アスベスト含有調査分析及びダイオキシン・重金属類の分析調査業務を委託した。まえがわ火葬場跡については、予算措置ができなかったため、石碑の移設工事は実施できなかった。	

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	委託料	364,100円	ばい煙及びダイオキシン類測定分析業務	187,000円
			アスベスト含有調査業務	177,100円
	計	364,100円		

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	17,080	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	0	0	365	0		
	合計(A)	17,080	0	365	0			
	事業費	正規職員	業務量	0.20 人	0.00 人	0.10 人		0.02 人
			人件費	1,548	0	771		158
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
小計(B)		1,548	0	771	158			
合計(A+B)	18,628	0	1,136	158				
市民1人当たりのコスト(円)		213	0	14	2			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	事業進捗率	火葬場解体及び跡地整備箇所	箇所	目標	1	1	1	1
				実績	1	1	0	
指標化できない成果	—	達成	100%	100%	0%			

方向	改善	課題	旧下郡火葬場建物解体工事については、地元の了解が得られなかったため、令和6年度で予算措置できなかった。まえがわ火葬場跡の石碑移設工事については、緊急性がないため、令和5年度補正予算及び令和6年度予算で予算措置できなかった。
	改善案	引き続き、旧下郡火葬場建物解体工事については、地元の了解を得て、令和7年度実施に向けて準備を進めていく。まえがわ火葬場跡についても、地元からの要望を受け、再度工事の設計を行い、予算要求を行っていく。	

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)01同和行政総務費(大事業)02同和行政経費						決算書頁	
186 -								199	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	5-2	同和問題	R3	年度～	R5 年度	01-03-03-01-02-05
	基本事業	①	同和施策	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	同和施策推進計画策定事業			人権生活環境部同和課		課長 東構 清隆 0595-22-9689

事務事業の概要	対 象	全市民		
	目 的	部落差別を解消し、同和問題の解決を図るため、「第4次伊賀市同和施策推進計画」の策定を行う。		
	根拠法令等	部落差別の解消の推進に関する法律、伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例		
	内 容	令和3年度に実施した隣保館等利用者ニーズ調査から今だに残されている課題を把握し、令和4年度に、「部落差別解消(第4次同和施策)推進計画」の基礎資料とするため調査結果の分析を行った。令和5年度には「部落差別解消(第4次同和施策)推進計画(中間案)」に関するパブリックコメントの募集を行い計画策定の検討資料とし策定を進めた。(令和6年度策定予定) ○伊賀市同和施策推進会議(2/22) ○伊賀市同和施策審議会(12/20、3/18)		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額	摘要
	報酬		102,000円	
	旅費		9,953円	
計		111,953円		

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		0	171	112	0	
	合計(A)		0	171	112	0		
	事業費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.00 人	
			人件費	2,322	2,312	2,312	0	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
小計(B)		2,322	2,312	2,312	0			
合計(A+B)		2,322	2,483	2,424	0			
市民1人当たりのコスト(円)		27	29	29	0			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	第4次伊賀市同和施策推進計画の策定	令和5年度末までに第4次同和施策推進計画の策定が完了する。	%	目標	100	100	100	0
				実績	100	—	100	
	指標化できない成果	—	達成	100%	—	100%		

方向	改善	課題	隣保館等で実施している相談事業を充実させるためニーズ等調査を令和3年度に実施した。「部落差別解消(第4次同和施策)推進計画」の基礎資料としていかに調査結果を反映させるか検討し、計画の策定を進める。また、パブリックコメントの募集を行い計画案の検討・修正を行う。
	改善案	隣保館ニーズ調査等の分析結果やパブリックコメントの意見等を踏まえ、地域のニーズや実情を見逃すことなく、部落差別解消(第4次同和施策)推進計画に反映させる。	

整理番号 187 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)01同和行政総務費(大事業)03福祉資金貸付事業						決算書頁 201																
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																		
	施策	5-2	同和問題		H16 年度～	R6 年度	01-03-03-01-03-01																	
	基本事業	①	同和施策		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																
	事務事業名	福祉資金貸付事業		人権生活環境部同和課		課長 東構 清隆 0595-22-9689																		
事務事業の概要	対 象	福祉資金の貸付を受けた者																						
	目 的	償還金の完済を促進																						
	根拠法令等	契約書および福祉資金償還金の収納及び滞納整理に関する事務取扱要綱																						
	内 容	福祉資金貸付金の滞納者に対し、収税課債権係と連携し、納付相談や電話催告などを通じて債権管理を行った。また、同和課独自の業務として、窓口での領収や訪問による集金業務、月2回のペースで行う口座振替の管理として金融機関に向けた口座振替依頼書作成業務を行った。更に、年間を通じた業務として日々の収納金の消込作業を行っている。																						
	事業に要した 主な経費 など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>20,000円</td> <td>消耗品費</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>3,146円</td> <td>口座振替手数料</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>30,000円</td> <td>通信運搬費</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>53,146円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									経費	金額	摘要	需用費	20,000円	消耗品費	役務費	3,146円	口座振替手数料	〃	30,000円	通信運搬費	計	53,146円
経費	金額	摘要																						
需用費	20,000円	消耗品費																						
役務費	3,146円	口座振替手数料																						
〃	30,000円	通信運搬費																						
計	53,146円																							
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)												
		国県支出金		0		0		0		0														
		地方債		0		0		0		0														
		その他		8,068		61		54		60														
		一般財源		0		0		0		0														
	合計(A)		8,068		61		54		60															
	事業費	正規職員	業務量	0.58 人	0.58 人	0.58 人	0.24 人																	
			人件費	4,488	4,469	4,469	1,890																	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人																	
			人件費	0	0	0	0																	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人																	
			人件費	0	0	0	0																	
		小計(B)		4,488		4,469		4,469		1,890														
	合計(A+B)		12,556		4,530		4,523		1,950															
市民1人当たりのコスト(円)		144		53		53		23																
指 標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度														
	滞納件数		滞納者への督促等を実施することで滞納件数を減らす		件	目標	130	100	90	70														
						実績	133	107	77															
	指標化できない成果		—		達成	97.74%	93.46%	116.88%																
方 向	改善	課題	適法な債権回収のために債権管理システムの更新が必要である。																					
		改善案	新システムの導入準備を行う。																					

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)01同和行政総務費(大事業)04住宅新築資金等貸付事業						決算書頁																																		
188 -								201																																		
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																																		
	施策	5-2	同和問題			H16 年度～	R6 年度	01-03-03-01-04-01																																		
	基本事業	①	同和施策			担当部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																																	
	事務事業名	住宅新築資金等貸付事業			人権生活環境部同和課		課長 東構 清隆 0595-22-9689																																			
事務事業の概要	対 象	住宅新築資金等貸付金の貸付を受けた者																																								
	目 的	償還金の完済を促進																																								
	根拠法令等	住宅新築資金償還金の収納及び滞納整理に関する事務取扱要綱																																								
	内 容	住宅新築資金等貸付金の滞納者に対し、収税課債権係と連携し、納付相談や電話催告などを通じて債権管理を行った。また、同和課独自の業務として、窓口での領収や訪問による集金業務、月2回のペースで行う口座振替の管理として金融機関に向けた口座振替依頼書作成業務を行った。更に、年間を通じた業務として日々の収納金の消込作業を行っている。																																								
	事業に要した主な経費など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>給料</td><td>600,000円</td><td>償還助成事業費補助金対象分</td></tr><tr><td>職員手当等</td><td>20,000円</td><td>〃</td></tr><tr><td>需用費</td><td>19,638円</td><td>消耗品</td></tr><tr><td>〃</td><td>75,900円</td><td>印刷製本費</td></tr><tr><td>役務費</td><td>58,000円</td><td>通信運搬費</td></tr><tr><td>〃</td><td>3,927円</td><td>口座振替手数料</td></tr><tr><td>委託料</td><td>422,400円</td><td>システム保守点検料</td></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>10,000円</td><td>三重県住環境整備事業推進協議会負担金</td></tr><tr><td>補償、補填及賠償金</td><td>円</td><td>裁判所予納金</td></tr><tr><td>計</td><td>1,209,865円</td><td></td></tr></table>									経費	金額	摘要	給料	600,000円	償還助成事業費補助金対象分	職員手当等	20,000円	〃	需用費	19,638円	消耗品	〃	75,900円	印刷製本費	役務費	58,000円	通信運搬費	〃	3,927円	口座振替手数料	委託料	422,400円	システム保守点検料	負担金、補助及び交付金	10,000円	三重県住環境整備事業推進協議会負担金	補償、補填及賠償金	円	裁判所予納金	計	1,209,865円
経費	金額	摘要																																								
給料	600,000円	償還助成事業費補助金対象分																																								
職員手当等	20,000円	〃																																								
需用費	19,638円	消耗品																																								
〃	75,900円	印刷製本費																																								
役務費	58,000円	通信運搬費																																								
〃	3,927円	口座振替手数料																																								
委託料	422,400円	システム保守点検料																																								
負担金、補助及び交付金	10,000円	三重県住環境整備事業推進協議会負担金																																								
補償、補填及賠償金	円	裁判所予納金																																								
計	1,209,865円																																									
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																																		
			国県支出金	1,762	621	874	756																																			
			地方債	0	0	0	0																																			
			その他	0	0	0	0																																			
			一般財源	61	693	335	1,555																																			
		合計(A)	1,823	1,314	1,209	2,311																																				
		人件費	正規職員	業務量	0.19 人	0.19 人	0.19 人		0.46 人																																	
				人件費	1,471	1,464	1,464		3,623																																	
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人																																	
				人件費	0	0	0		0																																	
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人																																	
				人件費	0	0	0		0																																	
	小計(B)		1,471	1,464	1,464	3,623																																				
合計(A+B)	3,294	2,778	2,673	5,934																																						
市民1人当たりのコスト(円)	38	33	31	70																																						
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																																
	滞納件数		滞納件数を減らす		件	目標	110	90	90	70																																
						実績	113	100	82																																	
	指標化できない成果		—		達成	97.35%	90.00%	109.75%																																		
方向	改善	課題	適法な債権回収のために債権管理システムの更新が必要である。																																							
		改善案	新システムの導入準備を行う。																																							

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)02隣保館費(大事業)02隣保館管理経費						決算書頁	
189 -								201	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	5-2	同和問題	H16 年度～ R6 年度		01-03-03-02-02-01	
	基本事業	②	隣保館・児童館・教育集会所	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	八幡町市民館管理経費			同和課八幡町市民館		課長 東構 清隆 0595-23-3157

事務事業の概要	対 象	八幡地域住民を中心とする市民		
	目 的	地域住民の社会的生活の向上並びに社会福祉の増進を図り、人権・同和問題の速やかな解決に資する		
	根拠法令等	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例		
	内 容	(1)維持管理業務:隣保館の基本的方針に基づいた諸事業を計画的に実施するために、諸施設(八幡町・久米町・木興町市民館及び2つの生活館)運営、維持管理を図りました。 【施設の利用者数】 八幡町市民館:3349人、木興町市民館:689人、久米町市民館:1780人、生活館:325人 (2)各種相談業務:地域住民の生活や住宅問題、教育などの相談に応じ、関係機関と密接に連絡を取り、各種制度の活用や助言指導を行いました。 【相談件数】 八幡町市民館: 686件、木興町市民館: 19件、久米町市民館:16件、 (3)相談事業:地域住民からの相談にあたる生活相談員を配置し、生活向上と福祉増進を図りました。 【相談件数】 467件 (4)収納事務:市営住宅と水道の使用料や諸制度にかかる償還金の収納事務を行いました。 市営住宅使用料:1,974件、水道使用料:184件		

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	旅費 需用費 役務費 委託料 使用料及び賃借料 備品購入費 負担金、補助及び交付金 計	18,740円 1,919,889円 413,160円 545,090円 141,936円 85,800円 112,000円 3,236,615円	三隣協隣保館職員県外視察研修 消耗品費、燃料費、食糧費、光熱水費、修繕料、医薬材料費 通信運搬費、手数料、賠償責任保険料 設備保守点検、清掃、警備 機械器具借上料、テレビ受信料 管理用備品購入費 負担金

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金		1,326	1,162	1,162	1,161		
		地方債		0	0	0	0		
		その他		109	109	109	0		
		一般財源		2,048	2,323	1,966	4,363		
	合計(A)		3,483	3,594	3,237	5,524			
	事業費	人件費	正規職員	業務量	0.88 人	0.59 人	0.55 人	0.55 人	隣保館運営費等補助金 11,222千円 (うち会計年度任用職員人件費充当分 10,087千円) 生活館使用料等 86千円
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
				人件費	0	0	0	0	
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
				人件費	0	0	0	0	
			小計(B)	6,809	4,546	4,238	4,331		
	合計(A+B)		10,292	8,140	7,475	9,855			
	市民1人当たりのコスト(円)		118	95	87	116			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	施設利用者数	八幡町・久米町・木興町市民館及び生活館の利用者延べ人数	人	目標	5000	5000	5000	5000
				実績	5634	5449	6488	
	指標化できない成果	—	達成	113%	108%	129%		

方向	改善	課題	隣保館本体・設備が老朽化していることが挙げられます。 また、備品についても同様に細かな不具合等が多く確認できます。
	改善案	日常的に管理・点検を実施し、不具合が生じた場合は、その都度原因を究明して早急に対応していこうと思います。今後、施設整備にかかる経費が増加する可能性が高いことから計画的な施設整備に努めていこうと考えています。	

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)02隣保館費(大事業)02隣保館管理経費						決算書頁		
190 -								201		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	5-2	同和問題			H16 年度～ R6 年度	01-03-03-02-02-02			
	基本事業	②	隣保館・児童館・教育集会所			担当部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	下郡市民館管理経費			同和課下郡市民館		課長 東構 清隆 0595-37-0558			
事務事業の概要	対 象	市民								
	目 的	人権・同和問題の早期解決のための地域拠点として市民館を管理運営すること								
	根拠法令等	伊賀市隣保館条例、伊賀市部落差別をはじめとするあらゆる差別撤廃に関する条例、伊賀市同和施策推進計画、伊賀市人権施策総合計画								
	内 容	伊賀市隣保館条例等に基づき、人権・同和問題の早期解決に向けた関連事業の実施拠点として、また、高齢者を中心とした地域住民に、社会福祉の増進や、趣味や生きがいとなるような活動による地域交流事業等を実施する社会福祉施設として、効果的な管理運営を行いました。また、地域住民を中心とした市民や関係団体・機関等(地域内保育園、小・中学校、上野同和教育研究協議会等)の施設利用促進にも努めました。 1. 市民館施設利用人数(年間延べ) : 1,783人 【内訳】 2階ホール : 949人 相談室 : 289人 教養講座室 : 192人 保健衛生室 : 73人 多目的室 : 280人 2. ヘルストロン利用人数(年間延べ) : 748人								
	事業に要した主な経費など	経費		金額		摘要				
	需用費		1,247,316円		消耗品費・燃料費・光熱水費・修繕料					
	役務費		144,458円		通信運搬費・賠償責任保険料					
	委託料		108,460円		健康器具保守点検業務・警備業務 廃棄物処理(輪転機)					
	使用料及び賃借料		194,256円		機械器具借上料 (モノクロデジタル複合機・AED・施設内清掃用具) ケーブルテレビ受信料・ウィルスバスター使用料					
	備品購入費		20,000円		デジタル自動血圧計購入					
	負担金、補助及び交付金		96,000円		三隣協負担金・伊隣協負担金					
	計		1,810,490円							
全体コスト(千円)	直接事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		国県支出金		595	1,901	432	1,901			
		地方債		0	0	0	0			
		その他		0	0	0	0			
		一般財源		1,350	207	1,379	323			
	合計(A)		1,945	2,108	1,811	2,224				
	事業費 人件費	正規職員	業務量	0.70 人	0.70 人	0.70 人	0.70 人			
			人件費	5,416	5,394	5,394	5,512			
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0			
		会計年度任用職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人			
			人件費	1,617	1,679	1,679	1,776			
	小計(B)		7,033	7,073	7,073	7,288				
	合計(A+B)		8,978	9,181	8,884	9,512				
	市民1人当たりのコスト(円)		103	107	103	112				
指標	指標名		指標の説明		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	教室・学習会・講演会等の参加者数		地域住民・周辺住民を含めた延べ参加者を指標とする		人	目標	2,900	2,900	2,900	2,900
						実績	2,270	2,319	2,531	
	指標化できない成果		—		達成	78.3%	80%	87.3%		
方向	充実	課題	社会が多様化・複雑化等する中で、人権問題をはじめ、生活・福祉・教育等のさまざまな相談に対応できる体制の充実が必要である。							
		改善案	関係機関等と連携した地域内の高齢者の見守り訪問・健康相談(血圧測定)訪問を継続するとともに、必要に応じて、相談等の対応が必要な地域住民の掘り起こしも行う。また、研修等の機会を通じて、さまざまな相談に対応できる職員のスキルの向上を図る。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)02隣保館費(大事業)02隣保館管理経費						決算書頁	
191 -								201	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	5-2	同和問題	H16	年度～	R6	年度	01-03-03-02-02-03
	基本事業	②	隣保館・児童館・教育集会所	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	寺田市民館管理経費			同和課寺田市民館		課長 東構 清隆 0595-23-8728	

事務事業の概要	対 象	寺田地区住民及び中瀬地域住民を中心とする市民		
	目 的	人権意識向上に向けた事業展開を図る拠点施設としての管理運営		
	根拠法令等	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例、伊賀市同和施策推進計画、伊賀市人権施策総合計画、伊賀市隣保館条例		
	内 容	地区住民の教室への参加、人権を主題とする催事への参加促進を行い、人権の交流を通して部落問題への理解を深めるための事業展開を図る拠点施設として、多数の地区内外の住民が最適な状態で館利用ができるよう管理運営を行いました。 ・施設管理保守点検等 ・予算の適正な執行と諸経費の削減 ・各団体関係者の館利用 (寺田区(民)・周辺区(民)・寺田支部・城東中学校区保育園・小中学校・館各種教室・人権研修・上同研等) ◎各種相談業務 生活・福祉・人権・就労・教育相談を実施しました。 計329件(見守り巡回による相談含む)		

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	需用費	2,889,498円	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料、医薬材料費
	役務費	191,243円	電話料金、インターネット利用料
	委託料	1,158,655円	浄化槽検査手数料、賠償責任保険料 浄化槽、健康器具(ヘルストロン)、警備業務点検委託料 草刈業務委託料、樹木剪定伐採等委託料 寺田市民館・寺田教育集会所施設汚水処理設備改修工事設計業務委託料
	使用料及び賃借料	172,608円	複合機・AED賃借料、ケーブルテレビ受信料・維持管理料
	負担金、補助及び交付金	96,000円	三隣協負担金、伊隣協負担金
	計	4,508,004円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 隣保館運営費補助金 4,202,000円 (うち会計年度任用職員分人件費3,391,000円)
		国県支出金		717	1,101	811	1,099	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		1,645	3,394	3,698	1,330	
	合計(A)		2,362	4,495	4,509	2,429		
	事業費	正規職員	業務量	0.70 人	0.70 人	0.70 人	0.70 人	
			人件費	5,416	5,394	5,394	5,512	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.70 人	0.70 人	0.70 人	0.70 人	
			人件費	1,132	1,176	1,176	1,244	
	小計(B)		6,548	6,570	6,570	6,756		
	合計(A+B)		8,910	11,065	11,079	9,185		
市民1人当たりのコスト(円)		102	129	129	108			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	来館者数	市民館来館者数	人	目標	3,500	3,500	3,500	3,500
				実績	3,573	3,463	3,798	
	指標化できない成果	—	達成	102%	99%	109%		

方向	充実	課題	少子高齢化に伴い、福祉に関わる相談窓口としての機能をさらに強化する必要がある。
		改善案	研修等を通じた職員の相談に関わるスキルアップを図るとともに、見守り巡回相談事業を実施する。

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)02隣保館費(大事業)02隣保館管理経費						決算書頁		
192 -								201		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	5-2	同和問題			H16 年度～ R6 年度	01-03-03-02-02-04			
	基本事業	②	隣保館・児童館・教育集会所			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	まえがわ隣保館管理経費			同和課いがまち人権センター		課長 東構 清隆 0595-45-4482			
事務事業の概要	対 象	前川地区住民及びいがまち地域住民を中心とする市民								
	目 的	隣保館事業対象地域住民及び市民が安心して施設を利用できるよう管理する。								
	根拠法令等	同和施策推進計画								
	内 容	人権交流を通じて部落問題への理解をふかめるための拠点施設として多数の地区内外の住民が利用できる施設として管理運営を行いました。 生活相談事業を中心に、地区住民の生活向上のための課題解決、さらに、隣保館事業の円滑な運営を実施しました。 生活相談員を配置し、生活福祉相談を日常的に実施しました。 生活福祉相談(713件)、健康相談(20件)、就労相談(6件)、人権相談(1件)。 地域の独居高齢者を対象に、地区内の女性の支援を受け、70歳以上の独居高齢者を対象に毎月1回健康食を配食する配食サービス事業を実施するとともに、安否の確認を行いました(12回:203名) 70歳以上の高齢者を対象に、ミニデイサービス事業として毎月1回健康教室や創作活動を行い、生きがい対策と社会参加への促進を図りました。(10回:201名)								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
報償費		61,000円		事業推進報償費						
旅費		71,422円		全隣協東日本ブロック女性研修会旅費						
需用費		3,625,311円		円、食糧費1,590円、光熱水費1,609,207円、修繕料747,252円						
委託料		50,160円		機械警備50,160円						
その他経費		1,478,249円		役務費、使用料及び賃借料、負担金、公課費						
計		5,286,142円								
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
		国県支出金	1,471	1,657	1,460	1,648				
		地方債	0	0	0	0				
		その他	3,576	30	44	30				
		一般財源	3,853	3,935	3,782	3,307				
	合計(A)		8,900	5,622	5,286	4,985	隣保館運営費等補助金 5,297千円 (うち会計年度任用職員人件費充当分 3,837千円)			
	事業費 人件費	正規職員	業務量	1.70 人	1.70 人	1.70 人			1.70 人	
			人件費	13,153	13,099	13,099			13,386	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人			0.00 人	
			人件費	0	0	0			0	
		会計年度任用職員	業務量	3.00 人	3.00 人	3.00 人			3.00 人	
			人件費	4,851	5,037	5,037			5,328	
	小計(B)		18,004	18,136	18,136	18,714				
	合計(A+B)		26,904	23,758	23,422	23,699				
	市民1人当たりのコスト(円)		307	275	272	278				
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	各相談事業利用者数		隣保館事業の円滑な運営が図れる。		人	目標	500	500	500	500
						実績	1,038	706	740	
	指標化できない成果		—		達成	207.6%	141.2%	148%		
方向	改善	課題	事業展開の意義、目的を地区内外の住民に周知するためには多くのひとが隣保館を利用することが必要である。							
	改善案		地元への情報誌への掲載により、より周知をはかっていく。また、相談業務のため各種研修等へも積極的に参加し職員へのスキルアップを図る。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)02隣保館費(大事業)02隣保館管理経費						決算書頁	
193 -								201	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	5-2 同和問題	H16 年度～	R6 年度	01-03-03-02-02-05	
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	ライトピア管理経費		同和課ライトピアおおやまだ	課長 東構 清隆 0595-22-9689	

事務事業の概要	対 象	ライトピアおおやまだの来館者	
	目 的	来館者が安心して施設を利用できるようにする。	
	根拠法令等	社会福祉法第2条第3項第11号	
	内 容	・安全に施設利用できるよう施設の点検・修繕を的確に実施し、管理に努める。 消防設備等保守点検 年2回 防火対象物点検 年1回 浄化槽保守点検 年4回 浄化槽点検(11条関係) 年1回 浄化槽清掃 年1回【委託先】ビルドコーポレーション 草刈業務 年2回【委託先】布引地区住民自治協議会 日常清掃 随時	

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	需用費	1,499,777円	光熱水費、非常用放送設備交換等
	役務費	266,376円	電話料金等
	委託料	403,560円	浄化槽保守点検、草刈業務等
	使用料及び賃借料	1,267,664円	駐車場土地賃借料等
	負担金、補助金及び交付金	96,000円	隣保館連絡協議会負担金等
	計	3,533,377円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	1,210	1,221	649	1,227		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	4,101	2,764	2,885	2,712		
		合計(A)	5,311	3,985	3,534	3,939		
	事業費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人	
			人件費	3,869	3,853	3,853	3,937	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	3.00 人	3.00 人	3.00 人	3.00 人	
			人件費	4,851	5,037	5,037	5,328	
		小計(B)	8,720	8,890	8,890	9,265		
		合計(A+B)	14,031	12,875	12,424	13,204		
	市民1人当たりのコスト(円)	160	149	144	155			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	来館者数	当館のイベント等に参加、あるいは当館の施設を利用した人数	人	目標	3000	4000	4500	4500
				実績	2847	4450	4877	
	指標化できない成果	事故・老朽化・災害などで壊れた施設・車両の修繕	達成	94.9%	111.25%	108.38%		

方向	改善	課題	建物・設備が老朽化しているため、不具合が生じている。 幅広い世代の施設利用者に対応すべく、利便性の向上のための更なる計画的整備が必要である。
		改善案	日頃から管理・点検を行い、不具合箇所についての修繕や備品購入の適正実施を行う。 今後、施設整備にかかる経費増が予想されるが、計画的に実施し、長寿命化とともにバリアフリー化やユニバーサルデザイン等に配慮した施設整備に努めていく。

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)02隣保館費(大事業)02隣保館管理経費						決算書頁				
194 -								197				
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業					
	施策	5-2 同和問題			H16 年度～ R6 年度		01-03-03-02-02-06					
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先				
	事務事業名	青山文化センター隣保館管理経費				同和課青山文化センター		課長 東構 清隆 0595-22-9689				
事務事業の概要	対 象	隣保館事業対象地域住民及び市民										
	目 的	隣保館事業対象地域住民及び市民が安心して施設を利用できるように管理する。										
	根拠法令等	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例、伊賀市同和施策推進計画、伊賀市人権施策総合計画										
	内 容	地域社会において、住民等の人権意識の高揚を図るとともに、その社会福祉の充実及び教育・文化の向上を目的とする住民交流の拠点として、安全かつ快適に利用されるよう定期的な保守点検や清掃を行い、施設・設備等の適正管理に努めました。 (1)浄化槽清掃等保守点検を 4回実施しました。(若山左官) (2)消防用設備等点検を2回実施しました。(上野電工株式会社) (3)防火対象物点検を1回実施しました。(上野電工株式会社) (4)昇降機保守点検を12回実施しました。(ジャパンエレベーターサービス東海株式会社) (5)施設清掃業務を2回実施しました。(ハウスケアACT) (6)施設周辺草刈業務を2回実施しました。(伊賀市老川老人クラブ)										
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要						
	需用費		2,094,879円		消耗品費、燃料費、光熱水費 1,007,914円							
	委託料		346,060円		修繕料(施設、設備、公用車) 1,086,965円							
	その他		1,316,577円		施設設備保守点検委託料(浄化槽) 346,060円							
	計		3,757,516円		施設維持管理委託料(警備、施設清掃、草刈)							
					役務費(保険料を除く)、備品購入費 365,195円							
					使用料及び賃借料、負担金 807,452円							
					旅費 110,930円							
					賠償責任保険料 33,000円							
					3,757,516円							
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金		1,272		1,318		918		1,346		
		地方債		0		0		0		0		
		その他		715		0		500		0		
		一般財源		2,259		2,248		2,340		2,176		
	事業費 人件費	合計(A)		4,246		3,566		3,758		3,522		
		正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	隣保館運営費補助金 4,755千円 (うち会計年度任用職員人件費充当分 3,837千円) その他特定財源(国土交通省雨量計ますヒーター電気使用量) 15千円 R5年度伊賀市新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金 500千円			
			人件費	1,548	1,541	1,541	1,575					
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
			人件費	0	0	0	0					
		会計年度任用職員	業務量	2.24 人	2.24 人	2.24 人	2.24 人	2.24 人				
			人件費	3,623	3,761	3,761	3,979					
		小計(B)		5,171		5,302		5,302		5,554		
	合計(A+B)		9,417		8,868		9,060			9,076		
	市民1人当たりのコスト(円)		108		103		105		107			
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	来館者数	各教室及び児童館関係を除いた来館者数の合計		人	目標	2900	2900	2900	2900			
					実績	2359	2733	2769				
	指標化できない成果		—		達成	81.3%	94.2%	95.4%				
方向	改善	施設を利用される地域住民の高齢化と固定化による利用者の減少。										
	課題											
	改善案	これからも巡回訪問による相談と高齢者の見守りを続けていく。また交流の場として、伊勢型紙、ふれあい、手話、手芸の各教室や書道同好会を月1回は開催する。事業としては、人権・解放講座、文化祭や博愛住民自治協議会と共催して健康・栄養・介護教室をするなど引き続き内容を充実させ展開していく。										

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)02隣保館費(大事業)03隣保館事業経費						決算書頁	
195 -								203	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	5-2	同和問題	H16 年度～	R6 年度	01-03-03-02-03-01	
	基本事業	②	隣保館・児童館・教育集会所	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	八幡町市民館事業経費			同和課八幡町市民館		課長 東構 清隆 0595-23-3157

事務事業の概要	対 象	八幡地域住民を中心とする市民		
	目 的	地域住民の社会的生活の向上並びに社会福祉の増進を図り、人権・同和問題の速やかな解決に資する		
	根拠法令等	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例、伊賀市同和施策推進計画、伊賀市人権施策総合計画、伊賀市隣保館条例		
	内 容	(1)やはた文化祭:地区内の保・小・中の学習活動展示や地区住民の各種教室の展示により地域内人権啓発と文化の向上を図りました。文化祭来館人数:300人程度 (2)青年・高校生の反差別活動を支援:差別に立ち向かうための青年・高校生の活動を支援しました。 【活動内容】地区の小・中学生、高校生および青年が集い、地域の人と人とのつながりの中で、差別に負けない仲間づくりを行いました。コロナ禍でイベント等は開催できませんでしたが、小学生の地区学に参加して地域の児童と交流したり、文化祭での作品制作を手伝いました。 合計実施回数27回 延べ参加者数336人 (3)啓発活動:毎月600部の「市民館だより」を発行し、同和問題の地域内啓発に努めました。 (4)地域交流支援事業:地域住民の要望に添った教室・講座を開設し地域内外の住民との交流を図り、教育文化の向上に努めました。 パソコン教室、健康教室、カラオケ教室・ズンバゴールド 合計実施回数56回 延べ参加者数232人		

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	報償費	230,000円	各教室講師謝礼
	需用費	324,527円	消耗品費、燃料費
	使用料及び賃借料	11,458円	システム使用料
	計	565,985円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 隣保館運営費等補助金 297千円
		国県支出金		279	290	290	365	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		319	593	276	441	
	合計(A)		598	883	566	806		
	事業費	正規職員	業務量	1.03 人	0.69 人	0.55 人	0.55 人	
			人件費	7,970	5,317	4,238	4,331	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.64 人	0.64 人	0.64 人	0.64 人	
			人件費	1,035	1,075	1,075	1,137	
		小計(B)		9,005	6,392	5,313	5,468	
	合計(A+B)		9,603	7,275	5,879	6,274		
市民1人当たりのコスト(円)		110	85	69	74			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	教室・講座参加者数	開催した教室・講座への参加者延べ人数を指標とする	人	目標	200	250	300	250
				実績	183	266	232	
	指標化できない成果	—		達成	91.5%	106%	77%	

方向	改善	課題	地域交流支援事業として市民館で実施しているパソコン教室等の事業について、内容のマンネリ化が進んでおり、メンバーの固定化および新規加入者の減少につながっている。
	改善案	担当講師の方や参加者の皆様と話しあい、新しい取り組みや科目を取り入れ、新規性を高めることでさらなる参加者の加入を目指したい。	

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)02隣保館費(大事業)03隣保館事業経費						決算書頁		
196 -								203		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	5-2	同和問題			H16 年度～ R6 年度	01-03-03-02-03-02			
	基本事業	②	隣保館・児童館・教育集会所			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	下郡市民館事業経費			同和課下郡市民館		課長 東構 清隆 0595-37-0558			
事務事業の概要	対 象	市民								
	目 的	地区住民と周辺住民との交流を促進することなどにより、人権・同和問題を解決すること								
	根拠法令等	伊賀市隣保館条例、伊賀市部落差別をはじめとするあらゆる差別撤廃に関する条例、伊賀市同和施策推進計画、伊賀市人権施策総合計画								
	内 容	伊賀市隣保館条例等に基づき、人権・同和問題の早期解決に向けた関連事業の実施拠点として、また、高齢者を中心とした地域住民に、社会福祉の増進や、趣味や生きがいとなるような活動による地域交流事業等を実施する社会福祉施設として、次の事業を実施しました。 1. 各種教室事業(地域交流事業) ※年間実施回数／年間延べ参加人数 ゲートボール教室 : 72回(自主活動を含む)／745人 カラオケ教室 : 48回／280人 生花教室 : 21回／113人 水墨画教室 : 24回(自主活動を含む)／139人 民謡教室 : 24回／94人 2. 市民館だよりの発行 毎月1回、館が実施する事業の案内や報告、健康・福祉に関する情報等を掲載した市民館だよりを発行し、地域住民や地域内関係機関(保育園、小・中学校等)等に配布し、情報発信・情報共有を行いました。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
報償費		671,000円		事業推進報償費(各種教室講師謝礼)						
需用費		40,000円		消耗品費 (来館者閲覧用図書・市民館だより用紙)						
計		711,000円								
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金		350	333	363	333		
			地方債		0	0	0	0		
			その他		0	0	0	0		
			一般財源		351	393	348	393		
		合計(A)		701	726	711	726			
		人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人		
				人件費	2,322	2,312	2,312	2,363		
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人		
				人件費	1,617	1,679	1,679	1,776		
			小計(B)		3,939	3,991	3,991	4,139		
			合計(A+B)		4,640	4,717	4,702	4,865		
		市民1人当たりのコスト(円)		53	55	55	58			
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	教室・学習会・講演会等の参加者数		地域住民・周辺住民を含めた延べ参加者数を指標とする		人	目標	2,900	2,900	2,900	2,900
						実績	2,270	2,319	2,531	
	指標化できない成果		—		達成	78.3%	80%	87.3%		
方向	充実	課題	各種教室の参加者が固定化し、高齢化している中で、参加人数が限られてしまっている。また、現在の教室の講師の方が高齢で、今後の教室の実施・継続が困難になる可能性がある。							
		改善案	さまざまな機会を通じて、地域住民や来館者に声かけ等を行い、各種教室への新たな参加を案内するとともに、ニーズ等を把握し、必要に応じて、新たな教室の実施について検討する。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)02隣保館費(大事業)03隣保館事業経費						決算書頁	
197 -								203	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	5-2	同和問題	H16	年度～	R6	年度	01-03-03-02-03-03
	基本事業	②	隣保館・児童館・教育集会所	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	寺田市民館事業経費			同和課寺田市民館		課長 東構 清隆 0595-23-8728	

事務事業の概要	対 象	寺田地区住民及び中瀬地域住民を中心とする市民		
	目 的	人権問題を解消するための講座・教室等の実施		
	根拠法令等	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例・伊賀市同和施策推進計画・伊賀市隣保館条例		
	内 容	1)各教室を通じて教養文化や人権意識を高めるとともに、地区内外住民の交流を深め、正しい部落問題の認識を培いました。 ・パソコン教室・カラオケ教室・文化教室・寄せ植え教室・陶芸教室・市民映画会 計34回・延べ341名 寺田文化祭(2日間)延べ400人 (2)学習会やパネル展を通して人権・同和問題について広く発信し、地域内外で広く啓発を行いました。 人権同和問題講演会・地域学習会・寺田フィールドワーク 計15回 延べ497人 「じんけん」パネル展 毎月(平日と月2回の夜間延長) 331人 (3)市民館便り「ひかり」を月1回発行し、館事業の案内や福祉や人権についての事業の広報を行いました。 (4)日常的にヘルストロンの利用を促し、住民の健康維持管理を行いました。 (5)週1回の見守り巡回事業、月2回の看護師巡回を行い、高齢者の見守り支援を行いました。毎週水曜/第2・4月曜 計64回		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額	摘要
	報償費 需用費 役務費 使用料及び借上料 計	380,000円 427,927円 20,592円 319,111円 1,147,630円	各教室等講師謝礼 文化祭・広報誌・教室用消耗品費、燃料費、食糧費 文化祭クリーニング代 公用車リース料、映像ソフト借上料	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金		544	483	382	298	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		42	42	46	42	
		一般財源		562	553	720	740	
	合計(A)		1,148	1,078	1,148	1,080	隣保館事業補助金・県単382,000円 事業費参加負担金46,000円	
	事業費	正規職員	業務量	0.70 人	0.70 人	0.70 人		0.70 人
			人件費	5,416	5,394	5,394		5,512
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	0.90 人	0.90 人	0.90 人		0.90 人
	人件費		1,456	1,512	1,512	1,599		
	小計(B)		6,872	6,906	6,906	7,111		
合計(A+B)		8,020	7,984	8,054	8,191			
市民1人当たりのコスト(円)		92	93	94	96			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	来館者数	市民館事業参加者数	人	目標	2,000	2,000	2,000	2,000
				実績	2,180	3,183	3,516	
指標化できない成果	—			達成	109%	159%	176%	

方向	充実	課題	少子高齢化により、地域の参加者が減少しがちである。
		改善案	地域住民との連携を密にし、地域住民の声をききながら、事業を実施する。

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)02隣保館費(大事業)03隣保館事業経費						決算書頁	
198 -								203	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	5-2	同和問題	H16	年度～	R6	年度	01-03-03-02-03-04
	基本事業	②	隣保館・児童館・教育集会所	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	まえがわ隣保館事業			同和課いがまち人権センター		課長 東構 清隆 0595-45-4482	

事務事業の概要	対 象	前川地区住民及びいがまち地域住民を中心とする市民	
	目 的	部落問題を解決するための講座・教室の実施及び相談業務等により課題解決を行う	
	根拠法令等	同和施策推進計画	
	内 容	①外出支援事業・・・外出支援員を配置、70歳以上の高齢者を対象に公共施設や病院等への送迎業務を実施しました(227日:853名) ②解放講座事業・・・市民を対象に人権学習の場として「県民・市民人権意識調査からさまざまな人権問題を考える」をテーマに4講座を開催しました。新型コロナウイルス感染防止のため、前半の2回はYoutube前半配信によるオンライン講座形式で実施しました(配信視聴249名)。また後半の2回は対面での講座を実施しました(2回で144名)。 ③人権情報誌の発行事業・・・地区住民を対象に事業開催予定及び人権情報などを掲載し、事業参加の促進と人権文化の構築を図ることを目的に発行しました(発行:12回) ④各種教室の開設事業:英語教室(29回:804名)、パソコン教室(27回、170名)、つげっこ塾(46回、178名)を開催しました。	

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	報償費 旅費 需用費 委託料 使用料及び賃借料	543,000円 4,144円 87,946円 352,000円 320,760円	事業推進報償費 手話通訳旅費 消耗品 講演委託料 自動車借上料
	計	1,307,850円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 隣保館事業費補助金(補助対象経費×1/2)
		国県支出金		356	999	83	952	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		7	45	18	45	
		一般財源		1,011	1,699	1,207	1,786	
	合計(A)		1,374	2,743	1,308	2,783		
	事業費 人件費	正規職員	業務量	1.70 人	1.70 人	1.70 人	1.70 人	
			人件費	13,153	13,099	13,099	13,386	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
小計(B)		13,153	13,099	13,099	13,386			
合計(A+B)		14,527	15,842	14,407	16,169			
市民1人当たりのコスト(円)		166	184	167	190			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	隣保館内事業参加者数	地域住民・周辺住民を含めた延べ参加人数を指標とする	人	目標	7000	7000	7000	7000
				実績	4490	6397	3947	
	指標化できない成果	—		達成	64.1%	91.4%	56.4%	

方向	改善	課題	コロナ渦の影響で成果指標的には低くなっていますが、地域内の課題を抱えた世帯への支援は必要である。中止や制限を余儀なくされてきた事業についてもコロナ前の状態に近づけるよう、状況を見ながら工夫して実施していきます。
		改善案	より多くの人が事業に参加できるように状況を見ながら内容の検討をおこないます。事業展開の意義目的を地区内外の住民に周知していきます。

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)02隣保館費(大事業)03隣保館事業経費						決算書頁		
199 -								203		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	5-2	同和问题			H16 年度～ R6 年度	01-03-03-02-03-05			
	基本事業	②	隣保館・児童館・教育集会所			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	ライトピア事業経費			同和課ライトピアおおやまだ		課長 東構 清隆 0595-22-9689			
事務事業の概要	対 象	市民								
	目 的	部落差別の解消								
	根拠法令等	社会福祉法第2条第3項第11号								
	内 容	1. 啓発および広報活動事業の実施 人権大学講座では、歴史や部落問題の法的な位置づけ、部落問題の現状等について学びました。その他、交流事業や健康相談などさまざまな事業を行いました。 ①人権大学講座の開講 全5回開催 延べ346人 ②人権フェスティバルの開催 7月9日 参加者数84 ③ライトピアだよりの発行 年12回 2. 地域福祉事業の実施 保健師による測定や健康相談のほか、独居高齢者世帯の巡回訪問等を行いました。 ①巡回相談の実施 毎週木曜日 訪問回数 46回 385人 ②健康相談の実施 毎月第1金曜日 参加者数 127人 3. 地域交流事業の実施 周辺地域との交流に積極的に取り組みました。 ①識字交流会「なかよし・もみじ会」の実施 年12回 参加者数 153人								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	報償費		878,921円		各講座の講師謝金					
	需用費		1,113,063円		広報誌用紙、カウンター料金、各講座消耗品					
	役務費		234円		フィールドワーク参加者傷害保険料					
	委託料		324,100円		人権フェスティバル・梅まつり照明音響委託料					
	使用料及び賃借料		107,280円		なかよし＊もみじ会バス借上げ料金、入場料					
	工事請負費		5,872,900円		倉庫新築工事					
	備品購入費		49,170円		図書					
	計		8,345,668円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
			国県支出金	912	873	876	884			
			地方債	0	0	0	0			
			その他	0	0	0	0			
			一般財源	1,157	9,172	7,470	1,440			
		合計(A)	2,069	10,045	8,346	2,324				
		人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.00 人		0.00 人	
				人件費	3,869	3,853	0		0	
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人	
				人件費	0	0	0		0	
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人	
				人件費	0	0	0		0	
			小計(B)	3,869	3,853	0	0			
			合計(A+B)	5,938	13,898	8,346	2,324			
	市民1人当たりのコスト(円)			68	161	97	28			
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	主要な講座・講演会への参加者数		人権講演会等への参加数と人権意識の高さは比例するため、参加者数の増加が意識の高まりを示します。		人	目標	650	650	650	650
						実績	546	663	691	
	指標化できない成果		—		達成	84%	102%	106%		
方向	改善	課題	・地域の交流拠点として隣保館と地域住民の結びつきを強化すること、人権大学講座(人権リーダー育成を目的とする)の参加者に占める地元市民の比率が低い。 ・地域住民の抱える問題が多様化・複雑化しており、福祉部門の関係機関等と連携しながら隣保館の相談体制の一層の充実が求められます。 ・実施事業の講座・教室等の内容を精査し、参加者の増加を図る必要があります。							
		改善案	・地域の交流拠点として隣保館と地域住民の結びつきを強化する事業を実施している。人権大学講座への参加を促すため、大山田支所管内の自治会へ参加を促すチラシを配布するとともに会議の機会に講座等の案内をします。 ・地域住民の抱える問題が多様化・複雑化しており、福祉部門の関係機関等と連携を進めるため、事例検討会に参加して相互理解に努めます。また、参加者の増加を図るため、実施事業の講座・教室の内容を精査します。 ・感染症の影響が変わらず大きく、国・県・市の指針に従い感染対策を実施します。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)02隣保館費(大事業)03隣保館事業経費						決算書頁																	
200 -								203																	
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																		
	施策	5-2	同和問題			H16 年度～ R6 年度	01-03-03-02-03-06																		
	基本事業	②	隣保館・児童館・教育集会所			部・課名等		評価責任者・連絡先																	
	事務事業名	青山文化センター隣保館事業			担当部署	同和課青山文化センター		課長 東構 清隆 0595-22-9689																	
事務事業の概要	対 象	隣保館事業対象地域住民及び市民																							
	目 的	人権意識の高揚を図り、人権同和問題を始めとするあらゆる差別をなくすために取り組む人材を育成する。																							
	根拠法令等	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例、伊賀市同和施策推進計画、伊賀市人権施策総合計画																							
	内 容	同和問題をはじめとするあらゆる差別をなくすため、様々な人権問題に関して講師を招いての連続講座や学習会の開催しました。また各種教室を通して、地区内外の人たちの交流事業に取り組みました。 (1)人権・解放講座 6回開催(延べ参加者数326人) (2)健康・栄養・介護教室 4回開催(延べ参加者数 86人) (3)伊勢型紙教室 20回開催(延べ参加者数 137人) (4)手芸教室 11回開催(延べ参加者数 116人) (5)手話教室 13回開催(延べ参加者数 103人) (6)ふれあい教室 12回開催(延べ参加者数 232人) (7)書道同好会 11回開催(延べ参加者数 50人) (8)解放学習会 1回開催(延べ参加者数 39人) 文化祭には延べ540人が来場し、1日目は展示、2日目はグラウンドゴルフや舞台発表の場を設けるなど、コロナ以前の状況に戻した開催となり、日頃の活動成果の発表や、地域間、世代間の交流を図りました。 人権・解放講座等の講演録を作成して管内世帯に配布し、啓発活動に努めました。 隣保館だよりを定期発行し、地域の方へ情報発信を行いました。 生活相談や職業相談等の各種相談事業を実施しました。(延べ265人)																							
	事業に要した主な経費など	<table><thead><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr></thead><tbody><tr><td>報償費</td><td>840,500円</td><td>人権・解放講座講師謝金 826,000円 各種教室講師謝金 文化祭、解放学習会等謝金</td></tr><tr><td>需用費</td><td>257,072円</td><td>人権ポスター 記念品 14,500円 文化祭、各種教室用消耗品等 180,000円 人権・解放講座等講師用弁当等 32,632円 チラシ・ポスター等印刷 44,440円</td></tr><tr><td>役務費</td><td>4,391円</td><td>文化祭従事者検便手数料 4,391円</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>58,810円</td><td>文化祭来場者送迎用バス借上げ 34,500円 文化祭用ガス器具借上げ 24,310円</td></tr><tr><td>計</td><td>1,160,773円</td><td>1,160,773円</td></tr></tbody></table>							経費	金額	摘要	報償費	840,500円	人権・解放講座講師謝金 826,000円 各種教室講師謝金 文化祭、解放学習会等謝金	需用費	257,072円	人権ポスター 記念品 14,500円 文化祭、各種教室用消耗品等 180,000円 人権・解放講座等講師用弁当等 32,632円 チラシ・ポスター等印刷 44,440円	役務費	4,391円	文化祭従事者検便手数料 4,391円	使用料及び賃借料	58,810円	文化祭来場者送迎用バス借上げ 34,500円 文化祭用ガス器具借上げ 24,310円	計	1,160,773円
経費	金額	摘要																							
報償費	840,500円	人権・解放講座講師謝金 826,000円 各種教室講師謝金 文化祭、解放学習会等謝金																							
需用費	257,072円	人権ポスター 記念品 14,500円 文化祭、各種教室用消耗品等 180,000円 人権・解放講座等講師用弁当等 32,632円 チラシ・ポスター等印刷 44,440円																							
役務費	4,391円	文化祭従事者検便手数料 4,391円																							
使用料及び賃借料	58,810円	文化祭来場者送迎用バス借上げ 34,500円 文化祭用ガス器具借上げ 24,310円																							
計	1,160,773円	1,160,773円																							
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																	
			国県支出金	380	482	503	482																		
			地方債	0	0	0	0																		
			その他	0	0	0	0																		
			一般財源	652	859	658	859																		
		合計(A)	1,032	1,341	1,161	1,341																			
		人件費	正規職員	業務量	0.70 人	0.70 人	0.70 人		0.70 人																
				人件費	5,416	5,394	5,394		5,512																
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人																
				人件費	0	0	0		0																
			会計年度任用職員	業務量	0.06 人	0.06 人	0.06 人		0.06 人																
				人件費	98	101	101		107																
			小計(B)	5,514	5,495	5,495	5,619																		
			合計(A+B)	6,546	6,836	6,656	6,960																		
	市民1人当たりのコスト(円)		75	80	78	82																			
指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																	
	各教室参加者数	各教室の延べ参加者数の合計	人	目標	700	700	750	750																	
				実績	467	764	724																		
	指標化できない成果	—	達成	66.7%	109.1%	96.5%																			
方向	改善課題	・青山地域のつながりと社会活動を支援する拠点施設としての運営。 ・依然として地域社会や学校などで差別事件・事象が発生している。 ・高齢化に伴い、地域の人々の居場所づくりや交流の場づくりが必要。																							
	改善案	・人権・解放講座を部落問題、女性問題、こどもの人権、障がい者の人権、多文化共生、高齢者の人権に関するあらゆる分野で開くことにより、人権問題を考える機会を作る。また、教育行政関係者や人権サークルが話し合う場を提供し、情報収集に努め対策を協議していく。地域・家庭・学校・職場が密接な関係性を保ち一体となって取り組む社会的環境を育む。 ・高齢化に伴う問題、来館の交通の手段に制限されつつある。今後は対策を講じる必要がある。また必要に応じて教室内容を工夫していきたい。																							

整理番号 201 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)02隣保館費(大事業)03隣保館事業経費						決算書頁 203				
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業						
	施策	5-2	同和問題		H16 年度～ R6 年度		01-03-03-02-03-07					
	基本事業	②	隣保館・児童館・教育集会所		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先				
	事務事業名	隣保館交流事業		同和課いがまち人権センター		課長 東構 清隆 0595-45-4482						
事務事業の概要	対 象	市内8隣保館の地区及び周辺地区の65歳以上の高齢者										
	目 的	各地区の高齢者同士が部落問題解決を中心におきながらつなげる場を提供										
	根拠法令等	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例、第3次伊賀市同和施策推進計画										
	内 容	部落問題の解決のため事業展開を図っている市内8つの隣保館の各地域においては、人口高齢化と独居及び高齢者世帯の増加などによる生活について新たな課題も表面化しつつあります。各隣保館の地域住民に対する福祉施策においてそれらの課題解決の取組を進めているところです。とりわけ、地区高齢者の生きがい活動の充実が必要であり、各地区の高齢者どうしが部落問題の解決を中心におきながらつなげる場として、管内65歳以上の高齢者を対象に福祉交流事業を実施しています。 各隣保館を会場に毎年輪番で開催し、開催する館の特色を生かした事業を実施しています。 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催を断念しましたが、令和5年度は開催しました。										
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要						
	報償費		70,000円		事業推進報償費							
	需用費		164,788円		消耗品費152,317円、食糧費12,471円							
	役務費		4,000円		手数料							
	使用料及び賃借料		149,868円		送迎バス借上料142,300円、ガスボンベ借上料7,568円							
	備品購入費		99,176円		備品購入費							
	計		487,832円									
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金		0		313		482		0		
		地方債		0		0		0		0		
		その他		0		0		0		0		
		一般財源		3		414		6		0		
	合計(A)		3		727		488		0			
	事業費	正規職員	業務量	0.02 人	0.06 人	0.06 人	0.00 人					
			人件費	155	463	463	0					
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人					
			人件費	0	0	0	0					
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人					
			人件費	0	0	0	0					
	小計(B)		155		463		463		0			
	合計(A+B)		158		1,190		951		0			
市民1人当たりのコスト(円)		2		14		12		0				
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	交流事業参加人数		参加人数を確保することで、各地区高齢者同士の交流に繋げる		人	目標	100	100	100	100		
						実績	—	—	55			
	指標化できない成果		—			達成	—	—	55%			
方向	改善	課題	地域間の交流を一層深くするため、事業の開催内容については、毎年精査する。									
		改善案	6隣保館が毎年輪番で開催しているので、各館の特色を生かした事業を今後も検討し、実施していく。									